

77R&C

調査月報

2023.

10

■宮城県経済の動き	-----	1
■統計トピックス	-----	12
宮城県の地価動向（2023年基準地価の概要）		
■主要経済指標	-----	19
■経済日誌	-----	23

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概況

生産は弱含みの動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は弱めの動きとなっている。住宅投資はこのところ反動などから減少している。個人消費は総じて緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている。

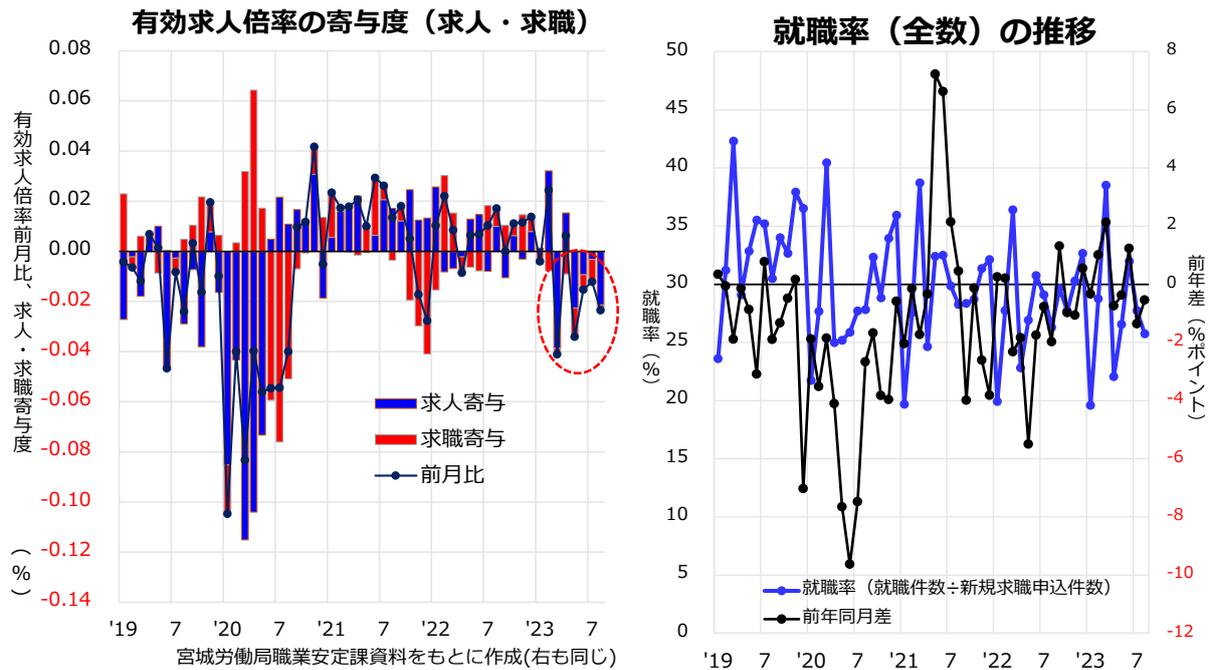
(参考) 県内景況判断の推移

	2023年8月	9月	10月
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)
生産	弱含みの動きとなっている	弱含みの動きとなっている	弱含みの動きとなっている
公共投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
住宅投資	このところ反動などから減少している	このところ反動などから減少している	このところ反動などから減少している
個人消費	総じて緩やかに持ち直している	総じて緩やかに持ち直している	総じて緩やかに持ち直している
雇用情勢	全体としては持ち直しているものの、一部で人手不足による影響が強まっている	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている
	2022年10~12月	2023年1~3月	4~6月
企業状況の感	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	総じて持ち直しの動きとなっている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

歴史的な物価上昇への対策として賃上げが推奨されており、10月の宮城県の最低賃金改定では過去最高の引上げ幅（40円）となりましたが、このところ県内では求人が減少する一方で求職が増加しており、労働需給が弛緩しつつあります。企業の人手不足感がかつてないほど強まっているものの労務コストの上昇が求人を躊躇させているほか、足元の就職率の低下傾向が需給のミスマッチ拡大を示唆している可能性があり、雇用情勢は数値以上に厳しいものと考えられます。



(全国、東北経済の基調判断) <要約>

	月別経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	緩やかに回復している (9月26日)	持ち直している(㊦) (9月25日)
個人消費	持ち直している	回復している(㊦)
設備投資	持ち直している	増加している
住宅投資	このところ弱含んでいる(㊧)	弱い動きとなっている
公共投資	堅調に推移している	国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの動きが足踏みしている
雇用	改善の動きがみられる	改善している

注) 下線部は上方修正(㊦)または下方修正(㊧)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

77BI

77BI(暫定値)は、弱めの動きとなっている。

8月の77BI(暫定値)は、前月比0.8ポイント上昇の100.7となった。

採用指標別にみると、有効求人倍率は前月比低下したが、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積は前月比上昇した。また、7月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比横ばいの100.2となった。

個別の採用指標では、有効求人倍率が1年7カ月ぶりに100を下回った一方、宮城県消費動向指数が2023年の最高値を記録し、3カ月ぶりに指数水準を回復させました。



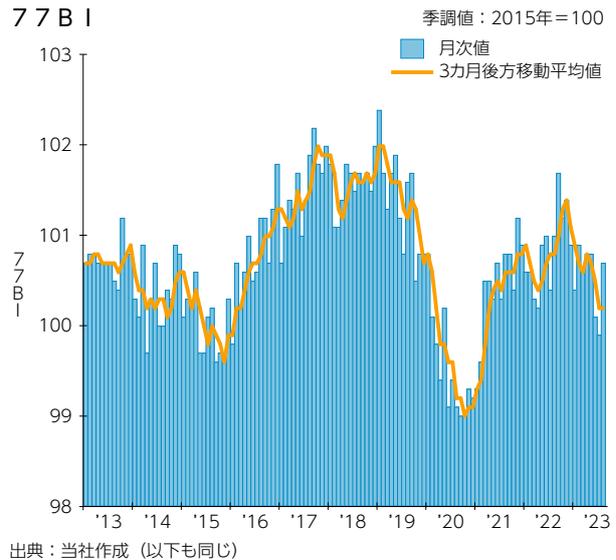
77BI (季節調整値、2015年=100)

	2023年6月	7月	8月
BI値	100.1	99.9	100.7
鉱工業生産指数	99.5	105.1	105.1
宮城県消費動向指数	100.7	96.9	108.6
建築物着工床面積	91.7	54.2	97.0
有効求人倍率	101.7	101.0	99.5

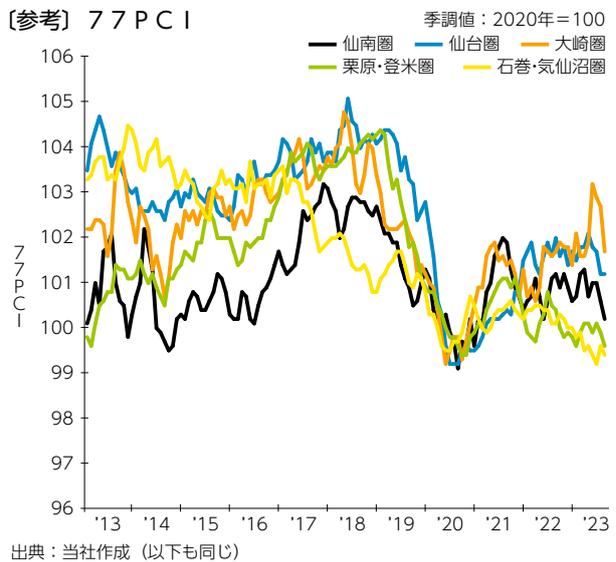
【参考】77PCI(広域圏別景気指数)
(季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

	2023年6月	7月	8月
仙南圏	▲ 0.05	▲ 0.4	▲ 0.4
仙台圏	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.05
大崎圏	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 1.0
栗原・登米圏	0.2	▲ 0.2	▲ 0.4
石巻・気仙沼圏	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2

77BI



【参考】77PCI



生産動向

鉱工業生産指数は、弱含みの動きとなっている。

7月の鉱工業生産指数は、前月比5.6%上昇の105.1となった。業種別にみると、食料品工業が前月比プラスとなったことなどから、3カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比6.0%の低下となり、3カ月連続して前年を下回っている。

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数 (宮城県・東北2015年=100、全国2020年=100、季節調整済、前年比:%)

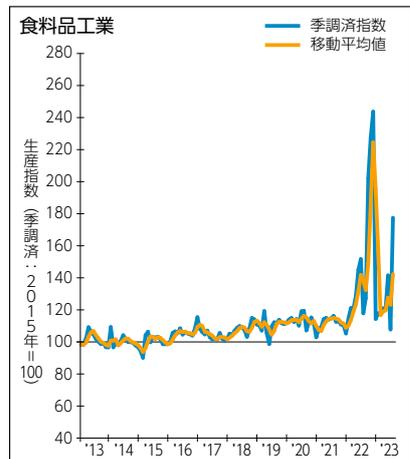
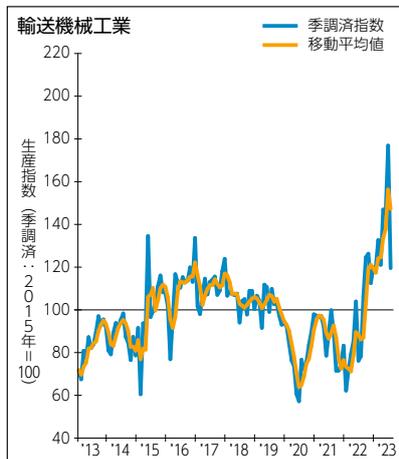
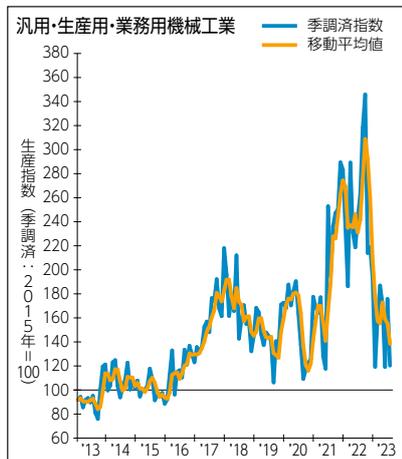
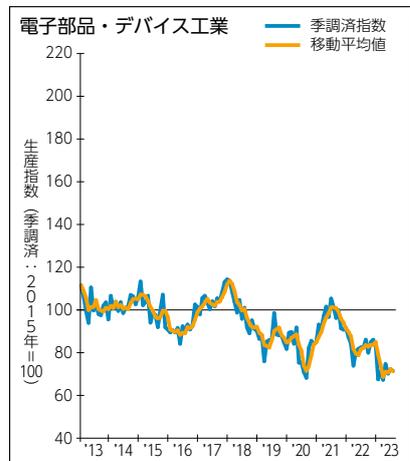
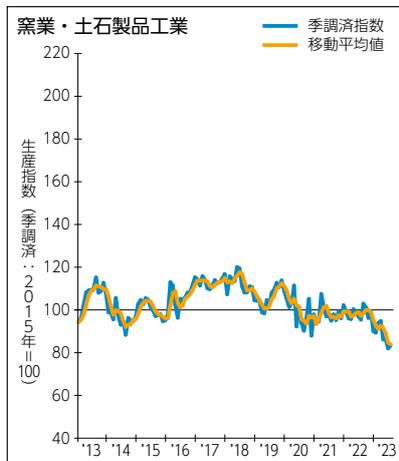
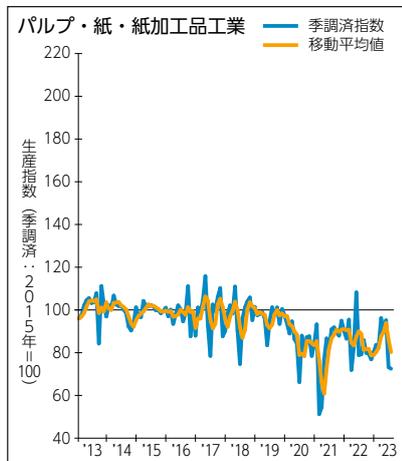
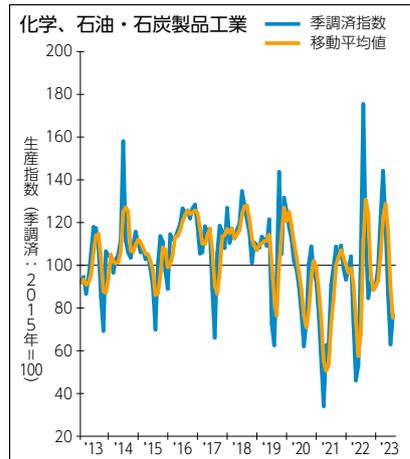
	2023年5月	6月	7月
宮城県	101.0	99.5	105.1
(前年比)	▲ 5.5	▲ 11.8	▲ 6.0
東北	104.7	103.3	102.0
(前年比)	3.4	▲ 0.5	▲ 3.7
全国	103.2	105.7	103.8
(前年比)	4.2	0.0	▲ 2.3

食料品 (前月比+64.9% : 寄与度+13.4%) の上振れを除くと全体では前月比▲7.8%と大幅な低下、汎用・生産用・業務用機械 (寄与度▲5.0%)、輸送機械 (同▲4.7%) などでも半導体需要の軟調さや反動減がみられました。



主要業種別生産動向(宮城県) (2015年=100、季節調整済、前年比:%)

業種	2023年5月	6月	7月
化学、石油・石炭製品工業	86.3	62.9	76.8
(前年比)	60.6	▲ 40.0	▲ 56.3
パルプ・紙・紙加工品工業	95.1	73.1	72.4
(前年比)	▲ 13.3	▲ 7.2	▲ 8.4
窯業・土石製品工業	86.1	81.9	83.3
(前年比)	▲ 11.4	▲ 15.6	▲ 12.6
電子部品・デバイス工業	70.1	72.1	71.4
(前年比)	▲ 11.9	▲ 12.5	▲ 13.1
汎用・生産用・業務用機械工業	119.0	175.7	120.1
(前年比)	▲ 42.6	▲ 27.9	▲ 54.3
輸送機械工業	145.3	177.0	119.5
(前年比)	42.7	2.3倍	52.7
食料品工業	141.5	107.7	177.6
(前年比)	▲ 2.4	▲ 29.0	50.8



建設動向

公共工事請負金額は弱めの動きとなっている。住宅着工はこのところ反動などから減少している。建築物着工は総じて水準は低下基調となっている。

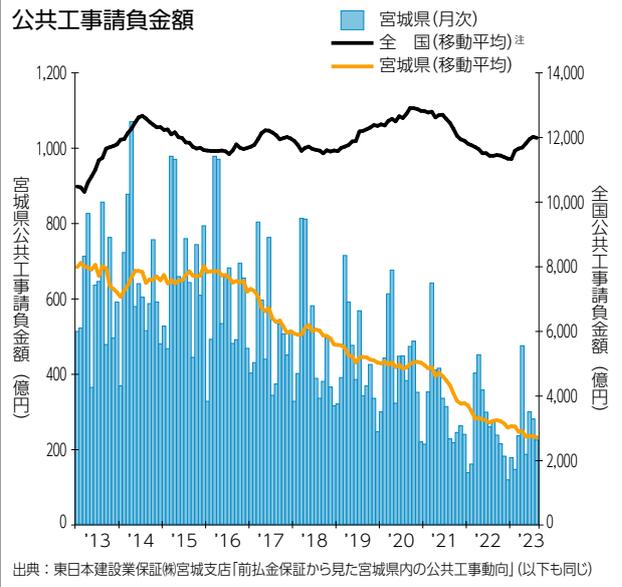
公共工事

8月の公共工事請負金額は、前年同月比19.0%減の224億円となり、3カ月ぶりに前年を下回った。発注者別にみると、国の機関では、同3.8%増の44億円と前年を上回った。

一方、地方の機関は、県が同44.3%減の61億円、市町村等は同4.4%減の119億円となり、全体で同23.1%減の181億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年8月の請負金額（213億円）と比べた水準は5.3%増となっている。

公共工事請負金額



注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別) (前年比、%)

	2023年6月	7月	8月
宮城県	0.3	8.1	▲ 19.0
国の機関	8.2	▲ 36.6	3.8
県	▲ 4.4	43.4	▲ 44.3
市町村等	▲ 6.8	13.0	▲ 4.4
全国	9.9	6.8	▲ 3.6

住宅建設

8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比1.3%減の1,810戸（全国9.4%減、70,399戸）となり、前月に引続き前年を下回っている。

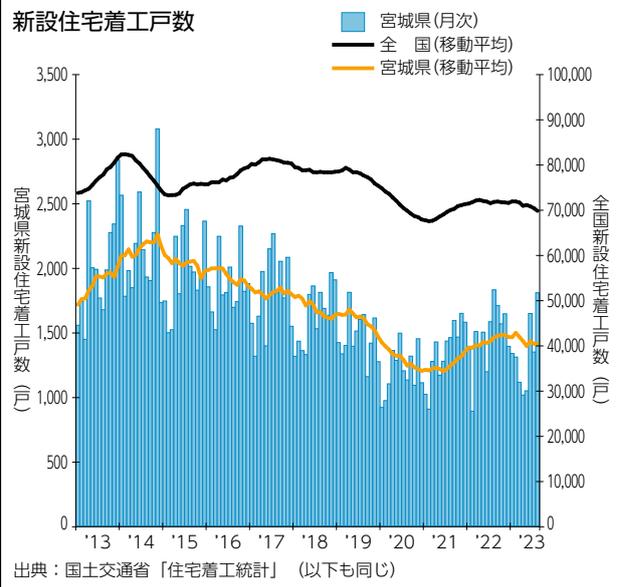
利用関係別にみると、持家が同4.5%増（438戸）、貸家が同7.1%増（953戸）と前年を上回ったが、分譲が同19.1%減（419戸）と前年を下回った。

また、震災前の2010年8月の着工戸数（1,415戸）と比べた水準は27.9%増となっている。

前年を下回ったものの5か月ぶりの分譲マンション（仙台市青葉区：116戸）の着工もあったほか、大崎市（80戸：前年比+77.8%）、石巻市（78戸：同+56.0%）など仙台市外でも動きがありました。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」（以下も同じ）

新設住宅着工戸数(利用関係別) (前年比、%)

	2023年6月	7月	8月
宮城県	37.8	▲ 14.8	▲ 1.3
持家	▲ 5.1	0.8	4.5
貸家	90.4	▲ 8.9	7.1
分譲	▲ 5.7	▲ 37.1	▲ 19.1
全国	▲ 4.8	▲ 6.7	▲ 9.4

新設住宅着工戸数(市部・郡部別) (前年比、%)

	2023年6月	7月	8月
市部	52.6	▲ 13.5	▲ 2.4
うち仙台市	94.7	▲ 19.7	▲ 14.1
うち仙台市以外	▲ 15.8	3.2	43.6
郡部	▲ 35.8	▲ 24.2	11.3

建築物着工

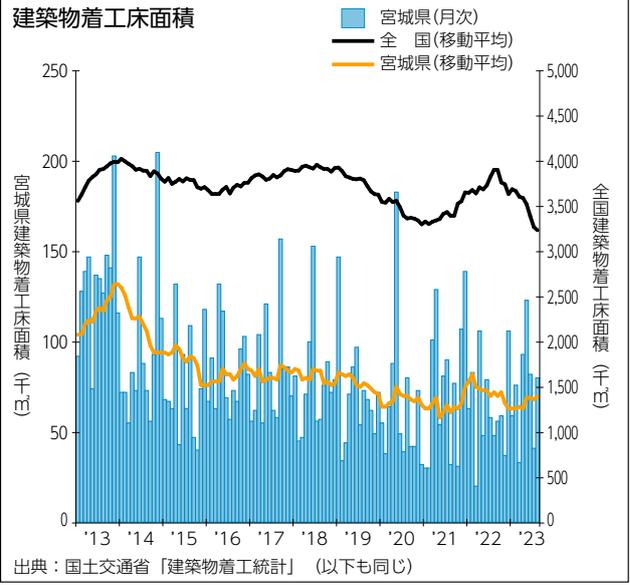
8月の**建築物着工**（民間非居住用）は、床面積が前年同月比67.9%増の80千㎡、工事費予定額は同38.1%増の188億円となり、床面積、工事費予定額とも2カ月ぶりに前年を上回った。

用途別に床面積をみると、倉庫（50千㎡：前年同月比10.7倍）などが前年を上回った。

当月は富谷市で大型物流施設（47千㎡）、仙台駅東口でホテルや専修学校などの着工がありました。全体から「倉庫」（用途別）を除いた床面積は31千㎡と前年平均（48千㎡）を2カ月連続で下回るなど依然として広がりや勢いには欠けています。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2023年6月	7月	8月
宮城県	4.1	▲ 29.5	67.9
事務所	▲ 49.1	▲ 60.7	▲ 62.2
店舗	▲ 23.2	▲ 42.9	11.6
工場	70.2	2.8倍	▲ 58.4
倉庫	▲ 83.3	39.4	10.7倍
その他	▲ 23.1	▲ 57.5	57.3
全国	▲ 35.1	▲ 31.1	▲ 11.5

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2023年6月	7月	8月
宮城県	2.5倍	▲ 12.0	38.1
事務所	▲ 53.8	▲ 64.1	▲ 66.5
店舗	8.2	▲ 59.8	38.5
工場	3.8倍	3.8倍	▲ 49.8
倉庫	▲ 75.3	54.5	7.5倍
その他	▲ 4.7	▲ 25.0	2.1倍
全国	▲ 18.2	▲ 14.4	▲ 8.6

消費動向

宮城県消費動向指数は持ち直しの動きに足踏みがみられ、小売業主要業態販売は底堅さがうかがわれる。乗用車新車販売は緩やかに持ち直している。

消費動向指数

8月の宮城県消費動向指数は、前月比11.7ポイント上昇の108.6となり、3カ月ぶりに上昇した。

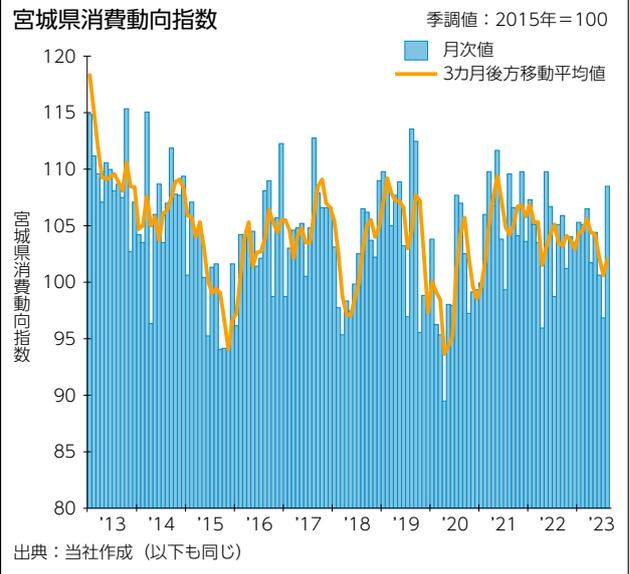
消費費目別にみると、「教養娯楽」「家具・家事用品」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比1.4ポイント上昇の102.1となった。

「教養娯楽」ではパック旅行など旅行需要、「家具・家事用品」では冷暖房器具などの家庭用耐久財が増加しました。指数水準は2022年5月（109.9）以来の高さですが、実質所得が伸び悩む中での一時的な上振れとみられます。



宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数 (季節調整値、2015年=100)

	2023年6月	7月	8月
消費動向指数	100.7	96.9	108.6
家賃指数	110.3	109.9	110.1
乗用車販売指数	88.6	74.1	99.5
コア消費支出指数	107.0	102.6	119.3

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

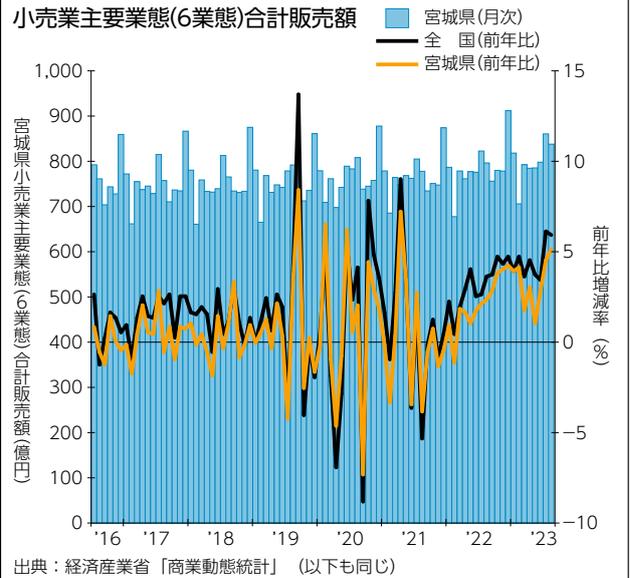
8月の小売業主要業態(6業態)の合計販売額(全店ベース)は、前年同月比5.2%増の842億円(全国6.0%増、4兆3,059億円)となり、18カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同4.2%増の345億円(全国6.4%増)となり、9カ月連続して前年を上回っている。コンビニエンスストアは同5.7%増の223億円(全国6.3%増)となり、18カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同14.0%増の62億円(全国3.9%増)となり、3カ月連続して前年を上回っている。ドラッグストアは同7.4%増の153億円(全国7.6%増)となり、29カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同3.7%減の59億円(全国0.9%増)となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

5類感染症移行後初の夏休みによる外出機会増加や記録的猛暑による季節商材(飲料やアイス、エアコンや扇風機など)の好調など、様々な追い風がコンビニやスーパーなどを押し上げました。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



小売業主要業態販売額 (前年比、%)

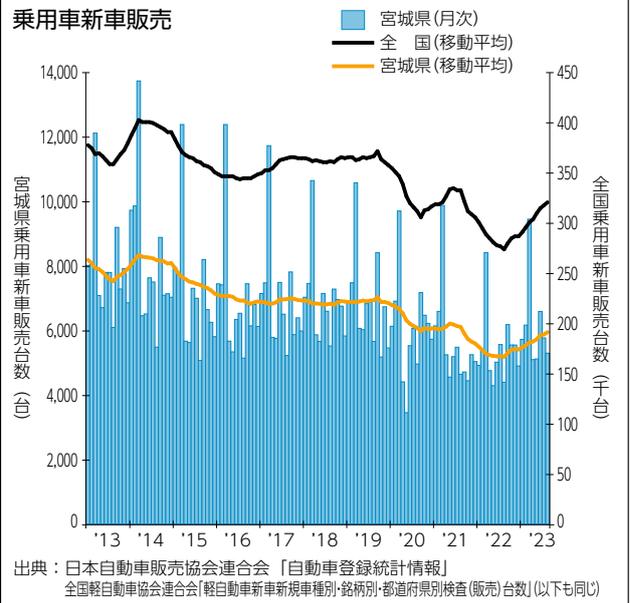
	2023年6月	7月	8月
6業態合計(宮城県)	2.9	4.6	5.2
百貨店・スーパー	2.2	3.2	4.2
コンビニエンスストア	2.1	3.5	5.7
家電大型専門店	3.9	8.5	14.0
ドラッグストア	9.1	9.6	7.4
ホームセンター	▲ 5.2	1.0	▲ 3.7
6業態合計(全国)	3.5	6.2	6.0

注) 全店ベース

乗用車新車販売

8月の乗用車新車販売台数は、前年同月比20.6%増(全国19.9%増)の5,302台となり、8カ月連続して前年を上回っている。車種別にみると、普通車は、同21.3%増(全国24.6%増)の2,132台となり、8カ月連続して前年を上回っている。小型車は、同15.6%増(全国9.3%増)の1,443台となり、3カ月連続して前年を上回っている。また、軽乗用車は、同24.0%増(全国21.8%増)の1,727台となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

乗用車新車販売



乗用車新車販売台数 (前年比、%)

	2023年6月	7月	8月
宮城県	31.3	3.6	20.6
普通車	50.2	17.9	21.3
小型車	21.5	4.0	15.6
軽乗用車	19.9	▲ 12.8	24.0
全国	24.0	11.4	19.9

観光動向

7月の延べ宿泊者数は、前年同月比23.5%増の886千人泊となり、21カ月連続して前年を上回っている。

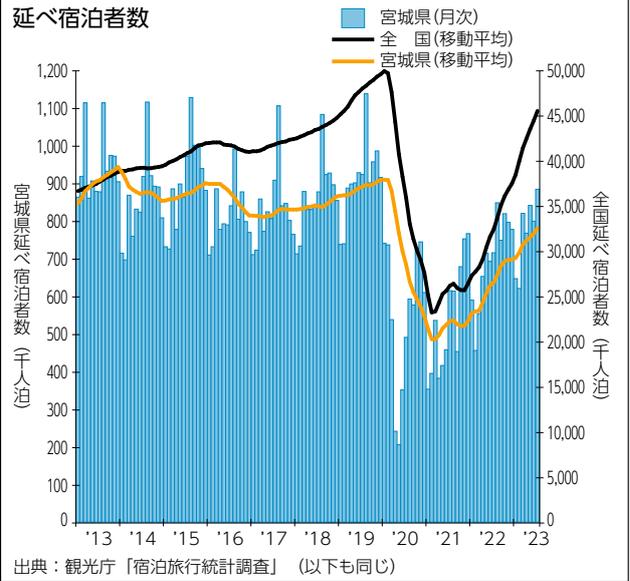
居住地別にみると、県内宿泊客は同4.9%増の225千人泊と10カ月ぶりに前年を上回り、県外宿泊客は同22.2%増の599千人泊と16カ月連続して前年を上回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同15.9倍の44千人泊となり、12カ月連続して前年を上回っている。

県民割の反動減が続いていた県内客は10カ月ぶりに前年を上回り、県外客は3年半ぶりにコロナ禍前（2019年同月）を上回りました。全体では2019年同月比▲4.3%と依然としてコロナ禍前を下回っています。



延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（以下も同じ）

延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

	2023年5月	6月	7月
宮城県	843	801	886
うち県内客	205	222	225
うち県外客	577	521	599
うち外国人	39	44	44
全国	49,258	45,325	52,543
うち外国人	8,766	9,340	10,814

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2023年5月	6月	7月
宮城県	17.7	15.5	23.5
うち県内客	▲17.6	▲13.2	4.9
うち県外客	26.9	22.6	22.2
うち外国人	7.6倍	15.3倍	15.9倍
全国	33.8	33.7	31.9
うち外国人	13.4倍	15.5倍	15.3倍

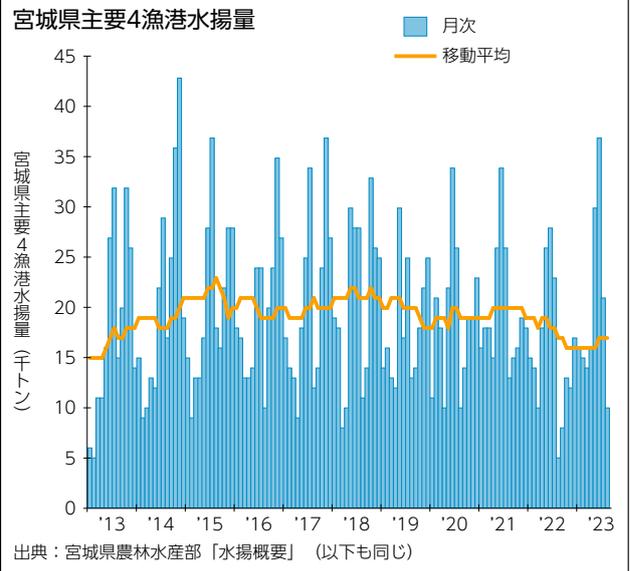
水産動向

8月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚は、数量が前年同月比96.2%増の10千トン、金額が同40.7%増の41億円となり、数量は2カ月ぶりに前年を上回り、金額は9カ月連続して前年を上回っている。

魚種別にみると、数量、金額ともカツオなどが増加した。

漁港別にみると、数量、金額とも塩釜が前年を下回ったが、石巻、気仙沼、女川が前年を上回った。

宮城県主要4漁港水揚量



出典：宮城県農林水産部「水揚概要」（以下も同じ）

主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2023年6月	7月	8月
合計	34.3	▲7.2	96.2
塩釜	2.3倍	▲64.6	▲19.0
石巻	19.8	▲43.6	2.5倍
気仙沼	78.9	67.6	2.0倍
女川	16.0	▲49.3	13.5

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2023年6月	7月	8月
合計	37.6	0.8	40.7
塩釜	▲1.1	▲47.2	▲27.6
石巻	20.7	▲31.1	92.9
気仙沼	94.1	2.2倍	61.0
女川	33.3	▲47.4	47.5

貿易動向

8月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比19.3%減の237億円、輸入が同9.7%減の938億円となった。

輸出は電池が減少したことなどから3カ月連続して前年を下回っている。一方、輸入は液化天然ガスが減少したことなどから3カ月連続して前年を下回っている。

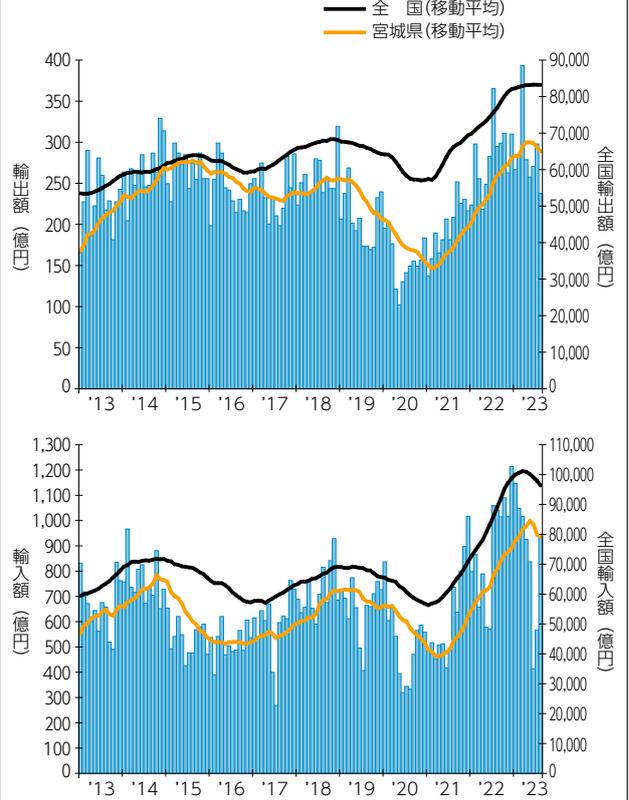
なお、水産物の禁輸措置を取った中国・香港向けの県内からの「魚介類」輸出額（2022年暦年）は1.7億円（魚介類全体の2.1%）、韓国・台湾向けを加えると5.8億円（同7.0%）となっています。



輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2023年6月	7月	8月
宮城県	輸出	▲ 4.3	▲ 18.3	▲ 19.3
	輸入	▲ 27.5	▲ 46.5	▲ 9.7
全国	輸出	1.5	▲ 0.3	▲ 0.8
	輸入	▲ 12.9	▲ 13.6	▲ 17.8

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

8月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比4.0%上昇の107.5となり26カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」などが上昇した。

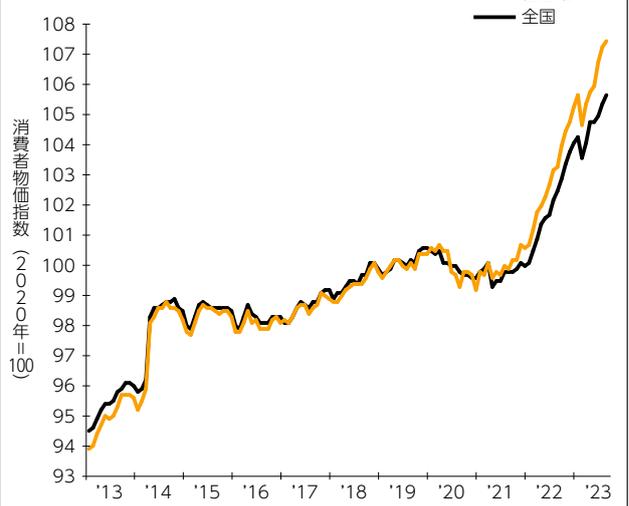
電気代への激変緩和措置と化石燃料の国際価格高騰の一服により「光熱・水道」が下落している一方、ガソリン価格抑制への支援を徐々に小さくしている「交通・通信」や行楽需要増加と人手不足で宿泊料が急騰する「教養娯楽」では上昇が加速しています。



消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2023年6月	7月	8月
生鮮食品を除く食料	9.5	10.8	10.5
住居	3.6	2.5	2.5
光熱・水道	▲ 4.9	▲ 7.5	▲ 10.3
家具・家事用品	7.4	6.8	7.5
被服および履物	6.3	4.9	5.9
保健医療	2.1	2.0	3.2
交通・通信	1.6	2.3	4.0
教育	0.3	0.3	0.3
教養娯楽	2.8	5.0	5.3
諸雑費	2.0	1.1	1.5

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2023年6月	7月	8月
仙台市	4.0	4.0	4.0
全国	3.3	3.1	3.1

雇用動向

雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている。

8月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が減少したことなどから、前月比0.02ポイント低下の1.33倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて宿泊業・飲食サービス業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、仙台（1.55倍）、築館（1.47倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.68倍）、塩釜（0.79倍）などは1倍を下回っている。

有効求人数（季調値）は前月比4カ月連続のマイナス、有効求職者数（同）は同8カ月連続のプラスと労働需給が徐々に弛緩しつつあります。人手不足感は強いものの、上昇する人件費が負担できず労働需要が頭打ちの状況と言えます。

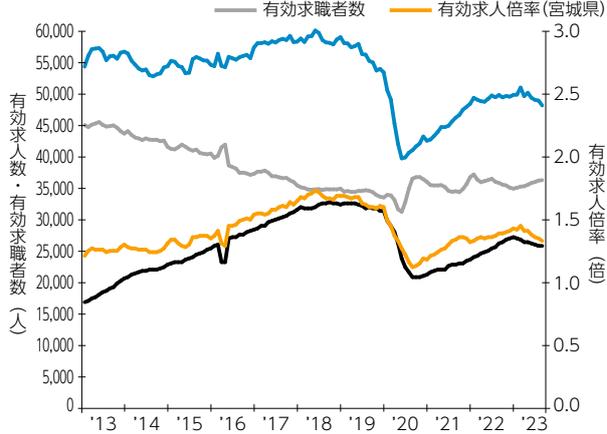


有効求人倍率等 (倍、%)

	2023年6月	7月	8月
有効求人倍率(宮城県)	1.36	1.35	1.33
(全国)	1.30	1.29	1.29
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 3.1

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率 (原数値、倍)

	2023年6月	7月	8月
気仙沼	1.16	1.25	1.21
石巻	1.19	1.28	1.34
塩釜	0.75	0.74	0.79
仙台	1.47	1.52	1.55
大和	1.38	1.43	1.37
古川	0.98	1.10	1.14
築館	1.33	1.38	1.47
迫	0.85	0.88	0.91
大河原	0.67	0.69	0.68
白石	1.29	1.32	1.35

倒産動向

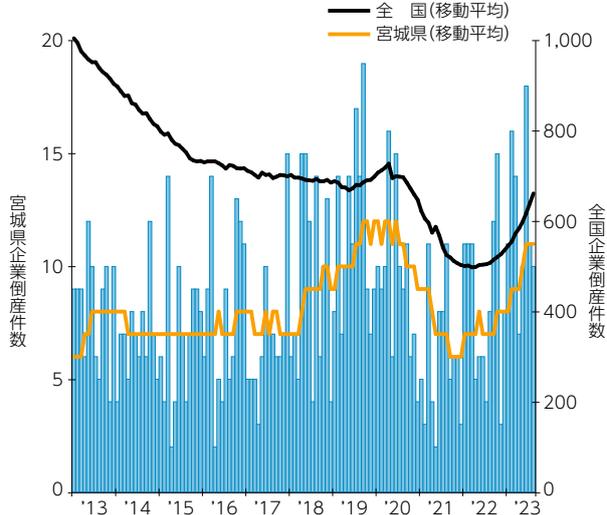
8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比25.0%増の10件、負債額では同64.6%減の12億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業、製造業が各3件などとなっている。

主因別では、販売不振が9件などとなっている。

地域別では、仙台市が4件などとなっている。

宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」（以下も同じ）

企業倒産件数・負債額 (件、百万円)

		2023年6月	7月	8月
宮城県	件数	18	11	10
	負債額	1,179	3,532	1,154
全国	件数	770	758	760
	負債額	150,947	162,137	108,377

企業倒産件数・負債額 (前年比、%)

		2023年6月	7月	8月
宮城県	件数	3.0倍	2.8倍	25.0
	負債額	5.9倍	4.1倍	▲ 64.6
全国	件数	41.0	53.4	54.5
	負債額	▲ 87.8	91.7	▲ 2.7

人口動向

9月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比15,809人減の226万4,736人となり、29カ月連続して前年を下回っている。

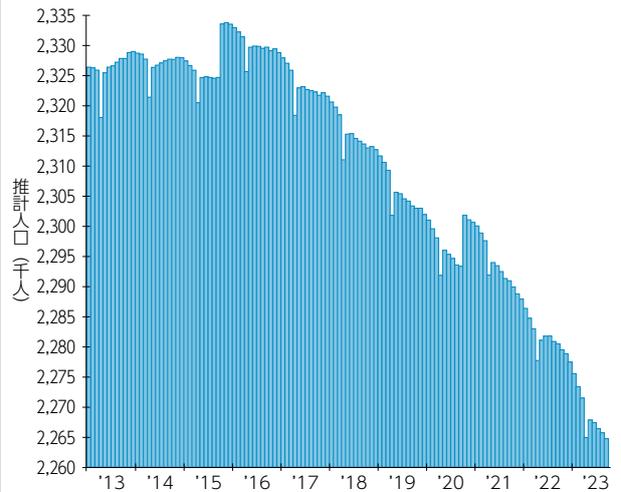
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万6,523人減、社会増減は714人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、名取市（106人増）、多賀城市（81人増）の2市、減少したのは石巻市（2,129人減）、大崎市（1,752人減）など33市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では8万2,117人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（5万1,482人増）、名取市（5,316人増）など7市町村では増加したが、石巻市（2万6,184人減）、気仙沼市（1万5,652人減）など28市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口

(人)

	2023年7月	8月	9月
総人口	2,266,429	2,265,724	2,264,736
自然増減	▲ 978	▲ 1,033	▲ 1,202
社会増減	▲ 15	328	214

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月	2022年9月	2023年9月	前年比	震災前比		2011年3月	2022年9月	2023年9月	前年比	震災前比
	①	②	③	③-②	③-①		①	②	③	③-②	③-①
宮城県	2,346,853	2,280,545	2,264,736	▲ 15,809	▲ 82,117	村田町	11,939	10,329	10,118	▲ 211	▲ 1,821
仙台市	1,046,737	1,099,387	1,098,219	▲ 1,168	51,482	柴田町	39,243	37,711	37,537	▲ 174	▲ 1,706
石巻市	160,394	136,339	134,210	▲ 2,129	▲ 26,184	川崎町	9,919	8,066	7,911	▲ 155	▲ 2,008
塩釜市	56,221	51,299	50,740	▲ 559	▲ 5,481	丸森町	15,362	11,573	11,259	▲ 314	▲ 4,103
気仙沼市	73,154	58,833	57,502	▲ 1,331	▲ 15,652	亘理町	34,795	32,968	32,735	▲ 233	▲ 2,060
白石市	37,273	31,732	31,033	▲ 699	▲ 6,240	山元町	16,608	11,764	11,586	▲ 178	▲ 5,022
名取市	73,603	78,813	78,919	106	5,316	松島町	15,014	12,983	12,740	▲ 243	▲ 2,274
角田市	31,188	27,098	26,682	▲ 416	▲ 4,506	七ヶ浜町	20,353	17,687	17,421	▲ 266	▲ 2,932
多賀城市	62,990	62,577	62,658	81	▲ 332	利府町	34,279	35,174	35,053	▲ 121	774
岩沼市	44,160	43,854	43,541	▲ 313	▲ 619	大和町	25,366	28,766	28,486	▲ 280	3,120
登米市	83,691	73,703	72,249	▲ 1,454	▲ 11,442	大郷町	8,871	7,643	7,516	▲ 127	▲ 1,355
栗原市	74,474	62,252	60,799	▲ 1,453	▲ 13,675	大衡村	5,361	5,651	5,537	▲ 114	176
東松島市	42,840	38,559	37,998	▲ 561	▲ 4,842	色麻町	7,406	6,414	6,315	▲ 99	▲ 1,091
大崎市	134,950	124,815	123,063	▲ 1,752	▲ 11,887	加美町	25,421	21,186	20,819	▲ 367	▲ 4,602
富谷市	47,501	51,426	51,395	▲ 31	3,894	涌谷町	17,399	14,758	14,466	▲ 292	▲ 2,933
蔵王町	12,847	11,056	10,827	▲ 229	▲ 2,020	美里町	25,055	23,329	22,992	▲ 337	▲ 2,063
七ヶ宿町	1,664	1,216	1,176	▲ 40	▲ 488	女川町	9,932	6,181	6,105	▲ 76	▲ 3,827
大河原町	23,465	23,589	23,566	▲ 23	101	南三陸町	17,378	11,814	11,563	▲ 251	▲ 5,815

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

統計トピックス

宮城県の地価動向（2023年基準地価の概要）

1. 2023年基準地価の概要

2023年の宮城県の基準地価（変動率）（図表1）は、商業地が前年比+3.9%、住宅地が同+1.7%となり、ともに11年連続して上昇した。上昇幅も、商業地では前年比1.2%ポイント、住宅地では同0.4%ポイントとともに拡大しており、上昇ペースは加速している。

地域別に上昇（下落）幅をみると、仙台市は上昇幅が商業地では2.1%ポイント、住宅地では1.2%ポイント拡大、仙台市周辺市町村は上昇幅が商業地、住宅地とも0.9%ポイント拡大した。その他の市町では下落幅が商業地では0.2%ポイント縮小し、住宅地では横ばいとなった。

図表1 宮城県の基準地価（変動率）の推移（%、指数は1983年=100とした地価指数）

	商業地					住宅地				
	宮城県	仙台市				宮城県	仙台市			
		指数	市	市町村	その他の市町		指数	市	市町村	その他の市町
2015年	2.1	55.6	4.9	1.6	▲0.5	0.6	82.7	3.6	1.5	▲0.5
2016年	3.4	57.5	7.6	1.4	▲1.1	0.6	83.2	4.5	1.4	▲0.9
2017年	4.0	59.8	8.7	2.1	▲0.8	0.8	83.9	5.2	2.0	▲1.0
2018年	4.7	62.7	9.9	2.4	▲0.9	0.9	84.7	5.7	2.6	▲1.2
2019年	4.9	65.7	10.5	3.1	▲0.9	0.9	85.4	6.0	3.2	▲1.4
2020年	3.0	67.7	6.9	2.8	▲1.5	0.1	85.5	3.7	2.2	▲1.6
2021年	1.6	68.8	3.7	2.5	▲1.3	0.3	85.8	3.6	2.4	▲1.4
2022年	2.7	70.6	5.7	3.5	▲1.0	1.3	86.9	5.9	4.7	▲1.2
2023年	3.9	73.4	7.8	4.4	▲0.8	1.7	88.4	7.1	5.6	▲1.2
ピーク(注)比	▲55.9	▲51.2				▲34.6	▲18.8			

注：宮城県の地価指数（1983年=100）のピーク（1991年）は商業地が166.4、住宅地が135.1

資料：宮城県「令和5年度宮城県地価調査について」（以下、特に断りのない限り同じ）

<参考> 宮城県の上昇・横ばい・下落地点数の推移（地点）

地域	地		商業地			住宅地		
			2021年	2022年	2023年	2021年	2022年	2023年
地域	仙台市	上昇	41	45	44	56	60	60
		横ばい	2	0	1	2	1	0
		下落	2	1	0	1	0	0
		計	45	46	45	59	61	60
	仙台市 周辺市町村	上昇	9	10	10	25	29	30
		横ばい	3	2	2	5	0	6
		下落	3	3	1	8	8	3
		計	15	15	13	38	37	39
	その他 沿岸部市町	上昇	0	0	3	3	6	9
		横ばい	3	7	5	7	7	5
		下落	11	8	7	44	44	43
		計	14	15	15	54	57	57
その他 内陸部市町	上昇	0	2	3	12	13	13	
	横ばい	5	6	5	7	10	14	
	下落	17	16	15	86	85	78	
	計	22	24	23	105	108	105	
全県	上昇	50	57	60	96	108	112	
	横ばい	13	15	13	21	18	25	
	下落	33	28	23	139	137	124	
	合計	96	100	96	256	263	261	

注1.上記調査地点数は継続調査地点数

注2.仙台市周辺市町村とは塩釜市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、七ヶ浜町、利府町、大和町および大衡村の9市町村。

その他沿岸部市町とは石巻市、気仙沼市、東松島市、亶理町、山元町、松島町、女川町および南三陸町の8市町、

その他内陸部市町とは仙台市、仙台市周辺市町村、その他沿岸部市町以外の17市町

2. 地域別の動向

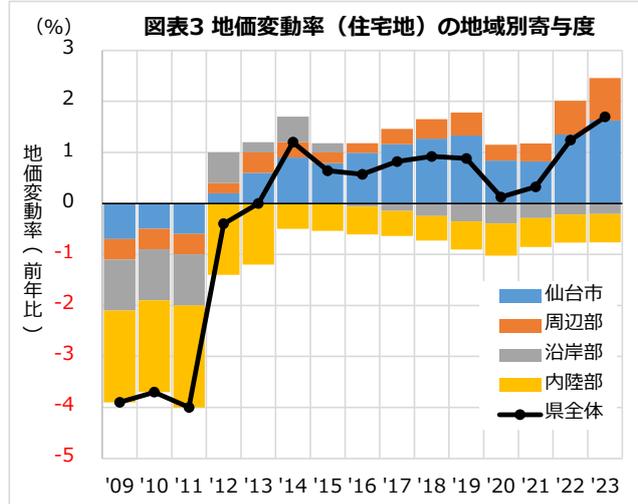
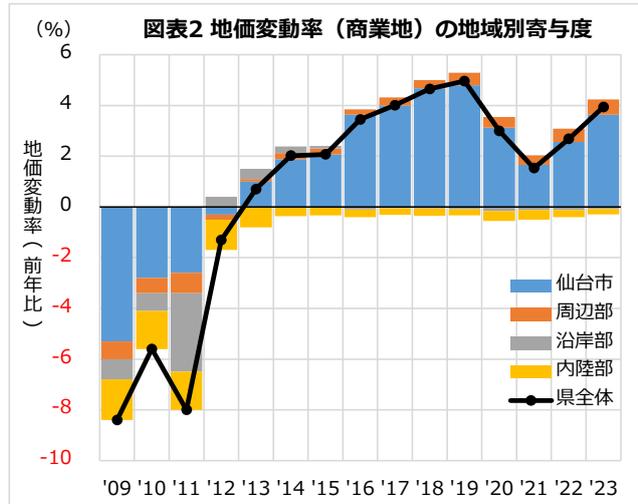
地価変動率の地域別寄与度をみると、商業地（図表2）では仙台市の上昇テンポが再び拡大している。COVID-19の5類感染症移行による人流の回復や仙台駅東口での大型複合施設の開業、「都心再構築プロジェクト」など政策の後押しによる再開発気運の高まりなどを背景に県全体の地価上昇を強力に牽引している。商業地に関しては「仙台一強」が一層鮮明であり、コロナ禍で失速したものの、東北唯一の政令指定都市の面目を躍如している。

一方、住宅地の地域別寄与度（図表3）をみると、最大寄与の仙台市（寄与度+1.6%）とともに周辺部（同+0.8%）がこのところ存在感を増している。ただ、これに関しても仙台市での用地不足や地価上昇により住宅需要が郊外へ流出したスプロール現象によるもので、「仙台一強」に伴う派生的現象とみるべきである。半面、東日本大震災による被災住宅の建替えなどで需要を先食いした沿岸部（同▲0.2%）や、人口減少が加速する内陸部（同▲0.6%）で下落の寄与度が高まっており、特に内陸部では下げ止まりの鈍い状況にある。

市町村別の変動率（図表4）

をみると、商業地では継続地点のある26市町のうち上昇が9市町、横ばいが5市町、下落が12市町、住宅地では35市町村のうち上昇が13市町村、横ばいが2町、下落が20市町となっている。

商業地では名取市（前年比+9.4%）、住宅地では大和町（同+9.6%）、利府町（同+9.0%）、名取市（同+7.5%）、富谷市（同+7.4%）が仙台市の上昇幅を上回っており、仙台市周辺部では塩釜市、七ヶ浜町以外の市町村がすべて前年比プラスとなっている。



図表4 市町村別の変動率

市町村	商業地	順位	住宅地	順位	市町村	商業地	順位	住宅地	順位
仙台市	7.8	2	7.1	5	柴田町	0.0	10	0.0	14
石巻市	▲0.2	16	▲1.2	24	川崎町	-	-	▲2.8	31
塩釜市	▲0.1	15	▲0.1	16	丸森町	▲1.5	21	▲1.1	22
気仙沼市	▲2.7	24	▲3.2	32	亘理町	0.0	10	2.3	9
白石市	0.0	10	0.4	12	山元町	-	-	0.7	11
名取市	9.4	1	7.5	3	松島町	▲1.5	21	▲0.4	17
角田市	0.0	10	▲1.2	24	七ヶ浜町	-	-	0.0	14
多賀城市	3.5	6	5.1	7	利府町	6.7	3	9.0	2
岩沼市	4.7	5	5.2	6	大和町	1.1	9	9.6	1
登米市	▲1.5	21	▲1.6	28	大郷町	-	-	▲0.8	20
栗原市	▲1.4	20	▲1.6	28	大衡村	-	-	0.1	13
東松島市	1.8	8	2.1	10	色麻町	-	-	▲4.3	34
大崎市	▲0.4	17	▲0.6	19	加美町	▲3.2	26	▲3.8	33
富谷市	4.9	4	7.4	4	涌谷町	-	-	▲1.2	24
蔵王町	▲2.7	24	▲4.3	34	美里町	-	-	▲0.8	20
七ヶ宿町	-	-	▲1.1	22	女川町	0.0	10	▲0.5	18
大河原町	2.6	7	3.1	8	南三陸町	▲1.0	18	▲2.2	30
村田町	▲1.2	19	▲1.5	27					

注. オレンジ色は仙台市周辺市町村、水色はその他沿岸部市町

3. 商業地の動向

県内の商業地の上昇率上位地点(図表5)をみると、最も高い「仙台市宮城野区榴岡1丁目2番1外」(前年比+20.0%)をはじめ、「仙台市宮城野区榴岡4丁目4番11」(同+18.9%)、「仙台市宮城野区榴岡3丁目4番7」(同+15.4%)と仙台駅東口地区が上位3位までを占めている。COVID-19の5類感染症移行などコロナ禍の社会的終息を背景に仙台市内中心部(仙台駅周辺)の滞在人口(人流)が回復に向かう中、6月には同地区開発の中核的施設であるヨドバシ第1ビルが開業し、周辺での開発期待が高まったことがうかがえる。

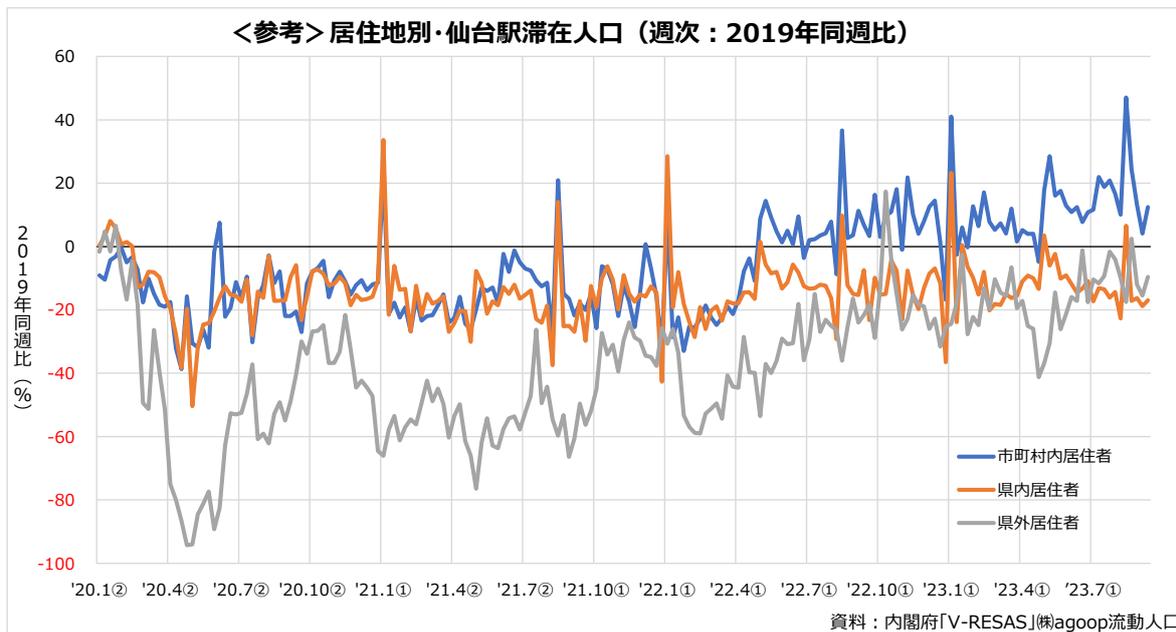
また、4位の「仙台市青葉区五橋2丁目73番」(同+11.7%)、8位の「仙台市若林区荒町73番1」(同+10.0%)など4月に開校した東北学院大学五橋キャンパス近隣や、6位の「仙台市青葉区上杉3丁目27番15」などマンションや商業施設の整備が進められる東北大学農学部跡地近隣などが上位に入っており、プロジェクト型の大規模開発による押し上げ効果が顕著である。

2023年は仙台の市街地再開発にとって「飛躍の年」とも言える。3月には複合ビル「電力ビル」の解体と周辺地区の再開発を担う「一番町三丁目七番地区市街地再開発準備組合」が設立され、2035年頃をめどに地上24・35階建ての高層ビル2棟を建設する事業計画が示された。仙台の新たなランドマーク設立に対する期待感は大きく、中長期的に地価動向を左右する因子となるであろう。

図表5 商業地の上昇率順位表

(円/㎡、%)

順位	所在地番(住居表示)	2022年		2023年	
		価格	変動率	価格	変動率
1	仙台市宮城野区榴岡1丁目2番1外(イーストンビル)	2,000,000	4.2	2,400,000	20.0
2	仙台市宮城野区榴岡4丁目4番11(電算88ビル)	530,000	11.1	630,000	18.9
3	仙台市宮城野区榴岡3丁目4番7(東横イン仙台東口I号館)	650,000	12.1	750,000	15.4
4	仙台市青葉区五橋2丁目73番(朝日プラザ五橋)	495,000	13.0	553,000	11.7
5	仙台市青葉区木町通1丁目210番1(早坂ビル)	415,000	12.2	461,000	11.1
6	仙台市青葉区上杉3丁目27番15(マルツ仙台上杉店)	480,000	8.1	530,000	10.4
7	仙台市青葉区立町20番4外(ピースビル西公園)	490,000	10.1	540,000	10.2
8	仙台市若林区荒町73番1(横山ハイツ)	280,000	6.5	308,000	10.0
9	名取市増田字柳田447番1外(イエローハット名取店)	66,000	8.2	72,500	9.8
10	仙台市太白区長町4丁目25番3外(㈱きらやか銀行)	246,000	3.4	270,000	9.8



また、2023年度は仙台ビジネス地区では新規オフィスの供給が相次ぎ、広い間取りやIT・環境性に対応した高機能オフィスの集積により企業進出や移転などの需要を呼び込む受け皿の整備が進むとみられる。

コロナ禍前の仙台ビジネス地区のオフィスは他都市と比べ空室率が高い割に賃料が伸び悩んでいた(図表6)が、新規オフィスの供給が少ない(図表7)ため相場が上がらないことも一因とされており、今年度の「開業ラッシュ」は賃料水準を底上げする効果が期待される一方、大量供給による空室率上昇や賃料下落が生じる懸念もある。

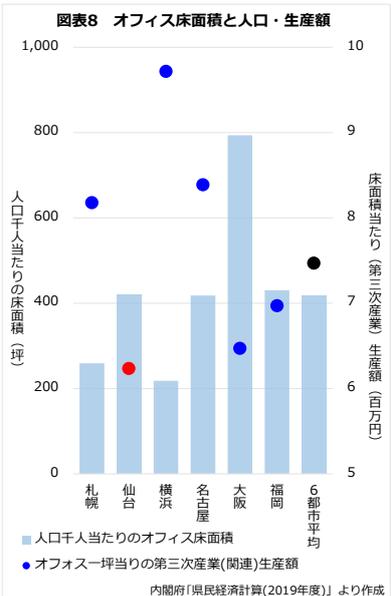
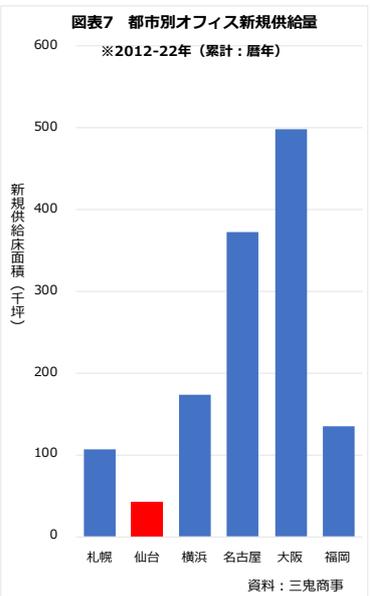
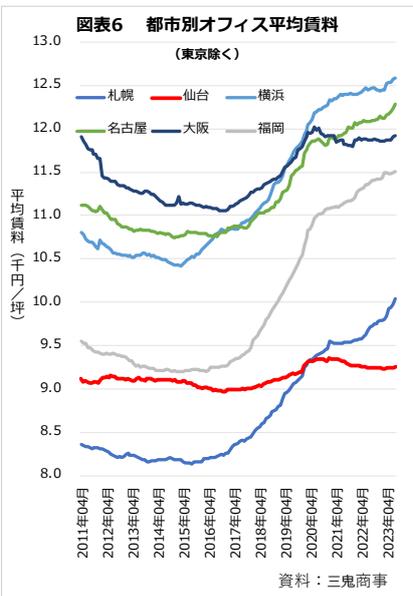
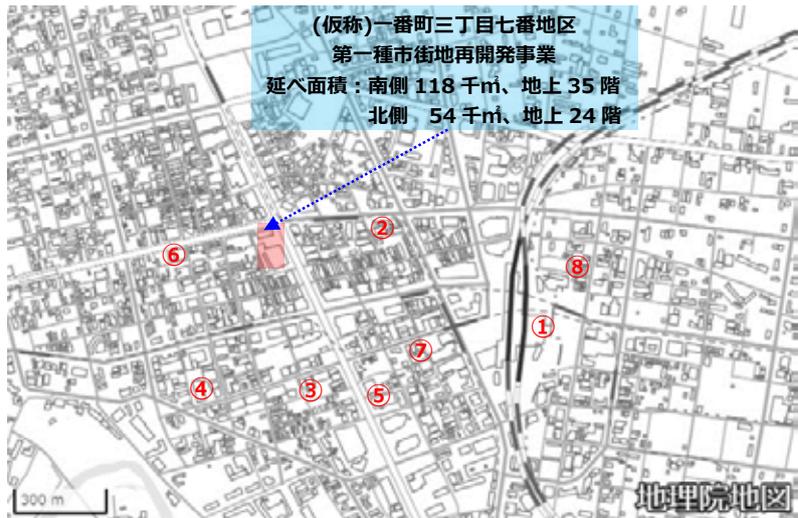
この点に関して、各都市におけるオフィス床面積の人口・(第三次産業)名目生産額(2019年度)との対比の比較(図表8)をみると、仙台は人口千人当たりのオフィス床面積(420坪)が福岡(430坪)、名古屋(418坪)などと同水準で6都市(東京除く)平均(418坪)並みであり、人口規模で見れば過剰とは言えないだろう。一方、オフィス需要の大半を占める第三次産業の名目生産額で除して「床面積当たりの(第三次産業の)稼ぐ力」をみると、仙台(6.2百万円)は人口比で同水準だった名古屋(8.4百万円)や福岡(7.0百万円)に水をあけられ、6都市平均(7.5百万円)を大きく下回っている。

オフィスの賃料は新規供給物件数や全体の需給とともに都市自体の付加価値創出力が左右すると考えられ、仙台は「オフィスの稼ぐ力」に課題を抱えていると言えよう。

<参考> 仙台地区 新築・竣工予定オフィスビル

ビル名	竣工年月(当初予定)	延床面積	地上	地下
① ヨドバシ仙台第1ビル	2023年03月	約 22,587 坪	12 階	1 階
② T-P L U S仙台広瀬通	2023年04月	約 1,047 坪	9 階	
③ M. B A L A N C E仙台一番町	2023年08月	約 1,182 坪	13 階	
④ 仙台中央ビル	2023年09月	約 1,484 坪	7 階	1 階
⑤ アーバンネット仙台中央ビル	2023年11月(予定)	約 12,739 坪	19 階	1 階
⑥ ウッドライズ仙台	2023年11月(予定)	約 3,082 坪	10 階	1 階
⑦ T-P L U S仙台	2024年01月(予定)	約 4,184 坪	12 階	1 階
⑧ (仮) 仙台K Sビル	2024年01月(予定)	約 1,755 坪	8 階	

資料：三鬼商事



<参考> 基準地価の都道府県別変動率

(%)

商業地						住宅地					
順位	2023年		順位	2022年		順位	2023年		順位	2022年	
1	福岡県	5.3	1	福岡県	4.0	1	沖縄県	4.9	1	沖縄県	2.7
2	沖縄県	4.8	2	宮城県	2.7	2	福岡県	3.3	2	福岡県	2.5
3	東京都	4.5	3	愛知県	2.3	3	東京都	3.0	3	北海道	1.8
4	神奈川県	4.3	4	千葉県	2.0	4	千葉県	2.5	4	東京都	1.5
4	大阪府	4.3	4	東京都	2.0	5	北海道	2.2	4	愛知県	1.5
6	宮城県	3.9	6	神奈川県	1.9	6	神奈川県	2.1	6	宮城県	1.3
7	千葉県	3.7	6	沖縄県	1.9	6	愛知県	2.1	7	千葉県	1.0
8	愛知県	3.4	8	大阪府	1.6	8	宮城県	1.7	8	石川県	0.9
9	京都府	3.0	9	京都府	1.4	9	埼玉県	1.5	9	埼玉県	0.8
10	北海道	2.2	10	埼玉県	1.0	10	大阪府	1.3	9	神奈川県	0.8
11	埼玉県	2.0	11	北海道	0.8	11	熊本県	0.7	11	大阪府	0.4
12	兵庫県	1.7	12	広島県	0.7	11	大分県	0.7	12	熊本県	0.2
12	熊本県	1.7	13	兵庫県	0.4	13	石川県	0.6	12	大分県	0.2
14	広島県	1.3	14	茨城県	0.3	13	兵庫県	0.6	14	佐賀県	0.1
14	佐賀県	1.3	15	岡山県	0.2	15	京都府	0.5	15	茨城県	0.0
16	奈良県	0.9	16	富山県	0.1	15	佐賀県	0.5	16	兵庫県	▲ 0.1
17	岡山県	0.7	16	佐賀県	0.1	17	茨城県	0.3	17	京都府	▲ 0.2
18	茨城県	0.6	16	熊本県	0.1	18	岩手県	0.1	18	広島県	▲ 0.3
18	滋賀県	0.6	19	滋賀県	0.0	19	広島県	0.0	19	山形県	▲ 0.4
20	石川県	0.5	19	奈良県	0.0	20	山形県	▲ 0.2	19	富山県	▲ 0.4
21	富山県	0.4	21	石川県	▲ 0.3	20	宮崎県	▲ 0.2	19	宮崎県	▲ 0.4
22	福島県	0.1	22	長崎県	▲ 0.4	22	福島県	▲ 0.3	22	福島県	▲ 0.5
23	岐阜県	0.0	23	福島県	▲ 0.5	22	山口県	▲ 0.3	22	山口県	▲ 0.5
23	長崎県	0.0	24	静岡県	▲ 0.6	24	富山県	▲ 0.4	24	岩手県	▲ 0.6
25	三重県	▲ 0.1	24	山口県	▲ 0.6	24	滋賀県	▲ 0.4	25	栃木県	▲ 0.7
26	静岡県	▲ 0.2	26	山形県	▲ 0.7	24	長崎県	▲ 0.4	25	長野県	▲ 0.7
27	山口県	▲ 0.3	27	栃木県	▲ 0.8	27	栃木県	▲ 0.5	25	岡山県	▲ 0.7
28	山形県	▲ 0.4	27	群馬県	▲ 0.8	27	長野県	▲ 0.5	25	高知県	▲ 0.7
28	群馬県	▲ 0.4	27	三重県	▲ 0.8	27	静岡県	▲ 0.5	25	長崎県	▲ 0.7
28	長野県	▲ 0.4	27	香川県	▲ 0.8	27	三重県	▲ 0.5	30	香川県	▲ 0.8
28	大分県	▲ 0.4	27	大分県	▲ 0.8	27	岡山県	▲ 0.5	31	青森県	▲ 0.9
32	和歌山県	▲ 0.5	32	新潟県	▲ 0.9	32	青森県	▲ 0.6	31	静岡県	▲ 0.9
32	香川県	▲ 0.5	32	山梨県	▲ 0.9	32	香川県	▲ 0.6	31	滋賀県	▲ 0.9
34	栃木県	▲ 0.6	32	岐阜県	▲ 0.9	32	高知県	▲ 0.6	31	鳥取県	▲ 0.9
34	山梨県	▲ 0.6	32	和歌山県	▲ 0.9	35	秋田県	▲ 0.8	35	三重県	▲ 1.0
34	宮崎県	▲ 0.6	32	宮崎県	▲ 0.9	35	奈良県	▲ 0.8	35	奈良県	▲ 1.0
37	秋田県	▲ 0.7	37	青森県	▲ 1.0	35	和歌山県	▲ 0.8	35	島根県	▲ 1.0
38	青森県	▲ 0.8	37	長野県	▲ 1.0	35	鳥取県	▲ 0.8	38	秋田県	▲ 1.1
38	新潟県	▲ 0.8	37	高知県	▲ 1.0	39	群馬県	▲ 0.9	38	群馬県	▲ 1.1
38	福井県	▲ 0.8	40	福井県	▲ 1.1	39	福井県	▲ 0.9	38	新潟県	▲ 1.1
38	高知県	▲ 0.8	40	島根県	▲ 1.1	39	岐阜県	▲ 0.9	38	和歌山県	▲ 1.1
42	島根県	▲ 1.0	42	秋田県	▲ 1.3	39	島根県	▲ 0.9	42	福井県	▲ 1.2
43	鳥取県	▲ 1.1	42	鳥取県	▲ 1.3	43	新潟県	▲ 1.0	42	山梨県	▲ 1.2
44	岩手県	▲ 1.2	44	愛媛県	▲ 1.5	44	山梨県	▲ 1.1	42	岐阜県	▲ 1.2
45	愛媛県	▲ 1.3	44	鹿児島県	▲ 1.5	44	徳島県	▲ 1.1	42	徳島県	▲ 1.2
45	鹿児島県	▲ 1.3	46	岩手県	▲ 1.7	46	鹿児島県	▲ 1.2	46	鹿児島県	▲ 1.3
47	徳島県	▲ 1.6	46	徳島県	▲ 1.7	47	愛媛県	▲ 1.4	47	愛媛県	▲ 1.5

<参考> 政令指定都市・地方中核都市の地価動向

商業地（政令指定都市） (%)

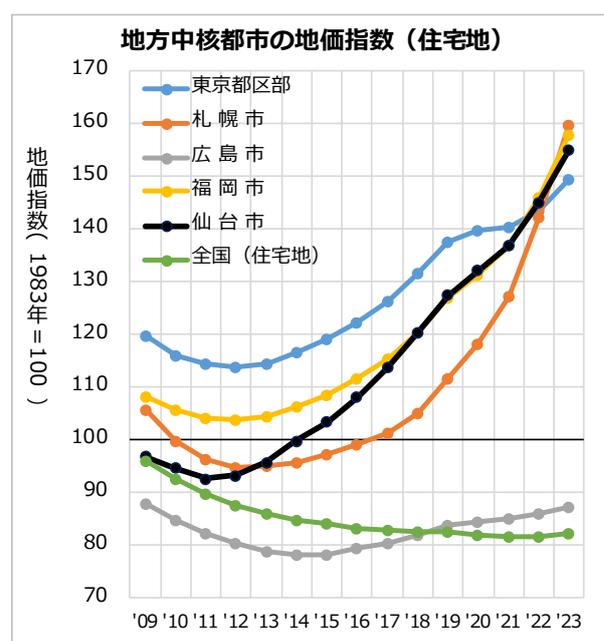
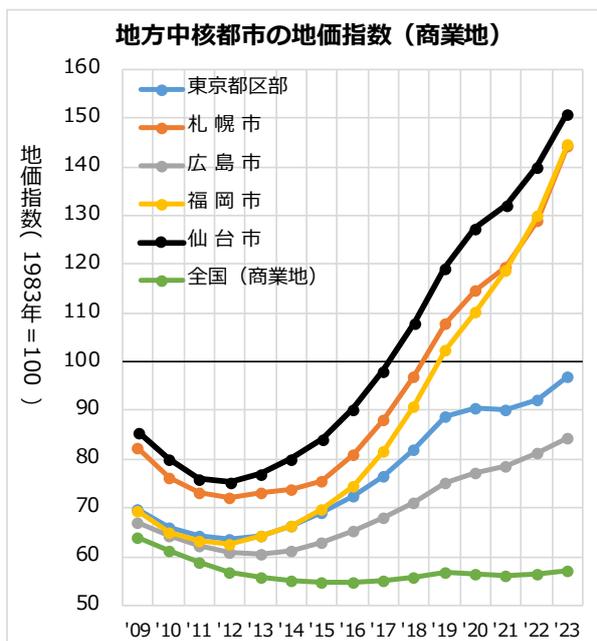
順位	都市名	2022年	2023年
1	札幌市	7.8	11.9
2	福岡市	9.6	11.2
3	仙台市	5.7	7.8
4	川崎市	2.8	5.6
5	大阪市	1.7	5.5
6	横浜市	2.7	5.3
6	名古屋市	4.4	5.3
8	東京都区部	2.2	5.1
9	京都市	2.5	4.9
10	千葉市	3.0	4.6
11	神戸市	1.5	4.2
12	広島市	3.2	4.0
13	堺市	2.9	3.8
14	さいたま市	2.7	3.7
14	相模原市	1.1	3.7
16	北九州市	2.4	3.5
17	熊本市	1.1	2.9
18	岡山市	1.9	2.5
19	新潟市	0.9	1.2
20	静岡市	0.2	0.4
21	浜松市	▲ 0.1	0.2

注.順位は2023年のもの

住宅地（政令指定都市） (%)

順位	都市名	2022年	2023年
1	札幌市	11.8	12.5
2	福岡市	6.5	8.2
3	仙台市	5.9	7.1
4	東京都区部	2.2	4.2
5	名古屋市	3.1	3.9
6	堺市	1.4	2.8
7	さいたま市	2.2	2.6
7	千葉市	1.5	2.6
9	横浜市	1.3	2.5
9	大阪市	1.1	2.5
11	川崎市	1.3	2.4
11	神戸市	1.2	2.4
13	相模原市	1.1	2.1
14	熊本市	1.2	1.8
15	京都市	0.6	1.7
16	広島市	1.2	1.4
17	北九州市	1.0	1.3
18	岡山市	0.6	1.1
19	新潟市	0.4	0.7
20	静岡市	▲ 0.3	0.1
21	浜松市	▲ 0.5	▲ 0.2

注.順位は2023年のもの



主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77BI (2015年 =100)	景気動向指数(CI)			鉱工業生産指数(宮城県・東北2015年=100、全国2020年=100、季節調整値)									
				先行系列		一致系列	宮城県	東北	全国	前期(月)比(%)			前年比(%)			
				宮城県	全国	宮城県				宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	
2021年	2,248	1,011	100.4											8.0	10.6	5.4
2022年	2,233	1,020	100.8											8.7	1.7	-0.1
2020年度	2,252	1,004	99.4											-7.6	-6.5	-9.5
2021年度	2,240	1,013	100.6											10.5	10.8	5.5
2022年度	2,223	1,021	100.9											6.8	1.9	-0.3
22年4~6月	2,241	1,019	100.7				108.9	103.5	103.9	2.8	2.9	-1.4	3.8	2.3	-3.4	
7~9月	2,238	1,020	101.0				120.8	108.9	107.1	10.9	5.2	3.1	13.6	4.6	4.0	
10~12月	2,233	1,020	101.1				118.9	103.9	105.3	-1.6	-4.6	-1.7	12.4	-1.1	-0.2	
23年1~3月	2,223	1,021	100.6				101.7	101.8	103.4	-14.5	-2.0	-1.8	-3.3	1.9	-1.3	
4~6月	2,224	1,026	100.5				102.7	104.2	104.8	1.0	2.4	1.4	-5.4	1.1	1.0	
2022年8月	2,239	1,020	101.0	128.3	115.0	95.7	117.4	109.0	107.8	4.9	2.9	1.4	9.4	4.9	5.7	
9月	2,238	1,020	101.7	122.1	114.5	98.3	133.1	111.8	107.3	13.4	2.6	-0.5	28.9	8.2	8.7	
10月	2,237	1,020	101.2	121.9	114.0	96.0	125.5	104.0	105.5	-5.7	-7.0	-1.7	22.5	0.2	3.1	
11月	2,235	1,020	101.4	119.5	113.7	97.3	127.6	105.2	105.5	1.7	1.2	0.0	22.8	1.7	-1.4	
12月	2,233	1,020	100.9	123.3	113.4	93.1	103.5	102.5	104.9	-18.9	-2.6	-0.6	-6.4	-5.0	-2.2	
2023年1月	2,231	1,019	100.4	121.9	111.5	92.6	96.0	101.0	100.8	-7.2	-1.5	-3.9	-9.6	-0.8	-2.8	
2月	2,229	1,019	100.9	125.7	114.2	96.3	104.5	101.4	104.5	8.9	0.4	3.7	2.3	3.7	-0.6	
3月	2,223	1,021	100.6	124.0	114.2	97.0	104.5	103.1	104.8	0.0	1.7	0.3	-2.7	2.5	-0.8	
4月	2,226	1,025	100.8	123.1	114.4	96.5	107.5	104.7	105.5	2.9	1.6	0.7	2.2	0.6	-0.7	
5月	2,225	1,026	100.8	121.1	114.7	94.2	101.0	104.7	103.2	-6.0	0.0	-2.2	-5.5	3.4	4.2	
6月	2,224	1,026	100.1	127.4	115.6	91.5	99.5	103.3	105.7	-1.5	-1.3	2.4	-11.8	-0.5	0.0	
7月	2,223	1,026	99.9	114.8	114.2	92.9	105.1	102.0	103.8	5.6	-1.3	-1.8	-6.0	-3.7	-2.3	
8月	2,222	1,026	100.7		114.3				103.8			0.0			-3.8	
資料出所	宮城県	当社		内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県									

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。
③景気動向指数は全国が2020年=100、宮城県が2015年=100。

	新設住宅着工戸数(戸)														
	宮城県	東北	全国	前年比(%)											
				総戸数			持家			貸家			分譲		
	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国
2021年	16,271	47,480	856,484	12.6	6.0	5.0	9.9	5.4	9.4	19.1	6.9	4.8	6.6	7.3	1.5
2022年	17,604	47,593	859,529	8.2	0.2	0.4	-13.7	-14.3	-11.3	20.3	14.8	7.4	15.2	12.3	4.7
2020年度	14,661	44,359	812,164	-10.8	-13.8	-8.1	-7.6	-7.0	-7.1	-16.6	-23.8	-9.4	-4.8	-12.6	-7.9
2021年度	16,835	48,432	865,909	14.8	9.2	6.6	6.6	4.2	6.9	24.1	15.6	9.2	11.3	12.3	3.9
2022年度	17,599	46,601	860,828	4.5	-3.8	-0.6	-13.1	-13.4	-11.8	14.1	7.4	5.0	8.8	0.5	4.5
22年4~6月	4,096	12,237	218,135	5.7	-0.2	-1.3	-9.3	-9.6	-8.9	7.0	10.1	2.5	23.4	9.1	2.7
7~9月	5,128	13,124	224,759	14.2	-1.1	0.04	-14.4	-18.1	-12.8	24.1	12.7	6.3	32.1	20.5	7.1
10~12月	4,610	11,948	216,211	-1.9	-5.3	-1.6	-19.8	-16.6	-15.7	20.3	11.3	8.4	-18.9	-8.2	1.8
23年1~3月	3,765	9,292	201,723	-0.1	-9.6	0.6	-6.1	-6.4	-8.9	1.6	-7.0	3.0	1.9	-15.3	6.5
4~6月	3,714	11,564	207,826	-9.3	-5.5	-4.7	-20.9	-13.5	-11.9	15.7	7.5	2.0	-37.1	-8.6	-6.6
2022年8月	1,833	4,393	77,731	25.4	0.4	4.6	-8.1	-18.0	-11.1	30.7	17.9	8.9	60.4	18.6	16.2
9月	1,710	4,473	74,004	7.2	-0.2	1.1	-20.4	-17.6	-13.3	1.1	-1.4	8.4	52.5	46.9	10.2
10月	1,569	4,083	76,590	7.0	-8.1	-1.8	-10.4	-17.4	-18.7	47.8	3.0	7.3	-23.1	-5.3	4.8
11月	1,647	4,031	72,372	-0.2	-5.1	-1.4	-26.6	-18.1	-15.1	24.9	14.8	11.4	-19.4	-15.9	-0.8
12月	1,394	3,834	67,249	-11.8	-2.5	-1.7	-22.0	-14.0	-13.0	-3.8	16.8	6.4	-13.1	-4.4	1.4
2023年1月	1,339	2,951	63,604	-2.3	-15.4	6.6	-4.0	-6.5	-8.3	-17.4	-22.2	4.2	29.6	-16.2	25.0
2月	1,311	2,907	64,426	47.1	2.3	-0.3	-3.5	-1.6	-4.6	68.4	10.8	4.7	76.7	-1.5	-1.8
3月	1,115	3,434	73,693	-26.1	-13.2	-3.2	-10.7	-10.1	-13.6	-16.0	-2.1	0.9	-41.6	-23.5	-0.4
4月	1,016	3,871	67,250	-27.2	-9.5	-11.9	-30.9	-8.2	-11.6	-25.2	-24.2	-2.8	-27.3	22.6	-21.8
5月	1,049	3,489	69,561	-30.3	-13.8	3.5	-26.3	-19.4	-11.5	-5.0	20.3	10.5	-58.4	-45.0	9.1
6月	1,649	4,204	71,015	37.8	7.4	-4.8	-5.1	-12.8	-12.4	90.4	37.9	-0.6	-5.7	12.9	-2.9
7月	1,350	4,109	68,151	-14.8	-3.5	-6.7	0.8	-3.1	-7.8	-8.9	14.1	1.6	-37.1	-31.5	-17.6
8月	1,810	4,537	70,399	-1.3	3.3	-9.4	4.5	2.3	-5.9	7.1	9.9	-6.2	-19.1	-7.2	-15.5
資料出所	国土交通省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2021年	3,869	17,186	142,867	-25.0	-25.7	-7.2	901	43,874	15.0	10.7	1,797	97,489	-5.6	12.5
2022年	3,090	14,170	136,174	-20.2	-17.5	-4.7	762	43,652	-15.4	-0.5	1,735	101,656	-3.4	4.3
2020年度	5,011	23,215	153,658	-1.5	13.1	2.3	788	39,980	-0.1	-7.1	1,799	87,273	-1.0	-8.0
2021年度	3,361	14,958	140,503	-32.9	-35.6	-8.6	905	43,738	14.9	9.4	1,829	95,879	1.7	9.9
2022年度	2,949	14,685	139,937	-12.3	-1.8	-0.4	764	43,296	-15.6	-1.0	1,778	103,672	-2.8	8.1
'22年4~6月	1,106	5,591	49,296	-4.7	-8.0	-4.4	233	12,749	-11.8	9.1	597	28,943	22.9	11.0
7~9月	773	4,130	37,471	2.2	1.3	-1.8	162	11,642	-18.6	21.6	388	27,952	-14.9	34.9
10~12月	512	2,318	23,802	-31.3	-13.2	-5.4	202	9,559	-27.3	-25.2	429	24,256	-24.2	-15.1
'23年1~3月	558	2,645	29,368	-20.2	24.1	14.7	168	9,346	1.4	-3.7	365	22,521	13.2	9.8
4~6月	959	5,412	52,794	-13.2	-3.2	7.1	298	10,166	28.1	-20.3	934	25,607	56.5	-11.5
2022年8月	277	1,349	11,562	22.1	9.5	-0.1	48	3,708	50.6	33.8	136	8,635	126.1	27.1
9月	237	1,378	12,985	9.6	2.9	2.4	56	3,295	-27.8	-0.3	143	8,203	-41.5	24.0
10月	214	1,143	10,558	-12.2	8.3	-1.9	59	3,238	88.6	-33.9	107	8,441	129.4	-31.6
11月	181	641	6,961	-31.2	-31.7	-7.6	37	3,163	-65.6	-7.3	82	7,905	-51.6	19.7
12月	118	534	6,283	-50.9	-21.1	-8.4	106	3,158	-23.7	-29.3	240	7,911	-31.4	-18.0
2023年1月	177	519	5,088	28.7	43.8	-2.3	59	3,590	-6.6	22.2	155	8,711	59.1	36.5
2月	146	661	8,978	-8.4	48.1	52.2	76	3,216	-7.5	-7.0	140	7,556	-22.3	3.6
3月	235	1,465	15,301	-41.6	10.7	5.5	33	2,540	62.6	-23.2	70	6,255	56.6	-8.4
4月	475	2,074	20,480	5.4	-16.7	1.9	93	4,348	-12.0	-3.5	195	10,215	-32.0	1.5
5月	186	1,575	14,163	-48.0	19.6	11.8	123	2,872	156.6	-22.5	185	7,334	102.8	-18.8
6月	299	1,762	18,151	0.3	-1.1	9.9	82	2,947	4.1	-35.1	554	8,057	152.9	-18.2
7月	280	1,536	13,802	8.1	9.4	6.8	41	3,195	-29.5	-31.1	96	9,510	-12.0	-14.4
8月	224	1,075	11,147	-19.0	-20.3	-3.6	80	3,280	67.9	-11.5	188	7,893	38.1	-8.6
資料出所	東日本建設業保証(宮城支店) 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター			
			宮城県 (億円)	全国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2021年		106.0	3,980	199,071	-1.4	0.9	0.6	1.3	-0.3	-2.3	3.4	0.3	-0.4	-3.0
2022年		104.0	4,012	206,603	0.8	3.8	2.7	3.8	1.0	-0.01	7.9	5.5	-1.6	-1.4
2020年度		101.3	3,997	196,297	-2.6	-5.1	-4.4	-5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7
2021年度		106.0	3,973	199,978	-0.6	1.9	1.1	2.4	-1.2	-4.9	5.1	2.2	-2.9	-4.3
2022年度		104.1	4,039	208,918	1.6	4.5	3.6	4.6	0.4	-0.2	8.2	5.8	-1.1	-0.9
'22年4~6月	96.8	104.3	971	49,787	0.2	5.1	2.9	3.5	-0.8	-0.1	5.9	2.7	-2.3	-2.1
7~9月	96.8	103.3	991	50,778	1.8	4.1	3.0	3.7	-3.0	-0.3	7.9	5.9	-1.4	-2.1
10~12月	96.7	103.0	1,087	57,182	1.7	4.0	4.4	6.0	6.7	1.1	10.9	8.4	1.2	1.2
'23年1~3月	97.4	105.7	989	51,170	2.8	4.7	4.0	5.4	-0.9	-1.5	8.0	6.1	-2.1	-0.3
4~6月	96.8	102.3	997	51,993	2.7	4.4	2.9	4.8	-6.7	-5.0	7.9	9.1	-4.8	-1.1
2022年8月	96.1	105.2	331	16,776	1.4	4.3	4.0	5.2	-7.0	-2.3	8.0	5.3	-1.2	-1.1
9月	97.6	106.0	314	16,299	2.3	4.7	1.5	2.3	6.6	6.4	7.1	5.6	-1.4	-3.2
10月	97.7	101.3	334	17,326	2.1	4.9	5.4	6.5	-3.2	0.1	9.3	6.0	4.0	1.7
11月	96.5	104.1	333	17,590	-0.1	3.0	5.2	7.9	19.8	0.3	10.0	7.9	-1.7	-1.3
12月	95.7	103.6	420	22,266	2.9	4.1	2.9	3.9	4.4	2.5	13.1	11.1	1.1	2.9
2023年1月	97.5	105.4	348	17,681	2.3	5.5	3.1	4.1	6.4	-0.3	9.9	5.0	-0.4	-1.4
2月	98.3	105.2	304	15,820	3.7	5.2	4.7	6.2	4.5	1.3	5.7	5.6	0.8	0.1
3月	96.3	106.6	338	17,669	2.5	3.6	4.2	6.0	-12.9	-4.6	8.4	7.8	-5.7	0.3
4月	96.4	101.8	333	17,095	4.6	5.2	3.6	5.3	-8.9	-3.9	6.9	9.0	-3.5	0.4
5月	97.3	104.5	330	17,437	1.4	3.7	3.1	5.5	-15.3	-4.7	7.8	9.0	-5.7	-2.0
6月	96.8	100.7	334	17,461	2.2	4.3	2.1	3.6	3.9	-6.3	9.1	9.4	-5.2	-1.8
7月	96.7	96.9	357	18,741	3.2	5.9	3.5	5.2	8.5	5.0	9.6	10.2	1.0	5.2
8月	97.4	108.6	345	17,855	4.2	6.4	5.7	6.3	14.0	3.9	7.4	7.6	-3.7	0.9
資料出所	日本銀行 当社		経済産業省											

注) ①消費活動指数、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数(千人泊)				外国人延べ宿泊者数(千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比(%)			宮城県	全国	前年比(%)		宮城県	全国	前年比(%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2021年	67,239	262,570	3,670	-7.7	-6.6	-3.5	6,435	317,774	-2.1	-4.2	49	4,317	-62.3	-78.8
2022年	65,013	249,896	3,443	-3.3	-4.8	-6.2	8,383	450,458	30.3	41.8	66	16,503	32.6	282.3
2020年度	72,701	282,620	3,852	-9.2	-8.5	-7.6	5,839	280,391	-44.8	-51.0	36	3,589	-93.5	-96.6
2021年度	63,364	246,892	3,462	-12.8	-12.6	-10.1	6,751	339,391	15.6	21.0	42	4,103	15.3	14.3
2022年度	67,620	262,607	3,609	6.7	6.4	4.2	8,871	497,787	31.4	46.7	130	35,314	209.8	760.7
'22年4~6月	14,079	54,138	723	-6.2	-10.3	-14.5	2,064	103,455	63.9	64.3	11	1,761	8.3	147.0
7~9月	16,159	62,150	846	8.8	6.1	2.1	2,317	126,060	37.5	49.6	13	2,253	-26.0	33.4
10~12月	16,015	62,566	887	8.6	10.0	10.8	2,399	136,959	8.9	26.6	37	11,765	269.0	1,105.7
'23年1~3月	21,367	83,753	1,152	13.9	17.9	16.7	2,091	131,313	30.4	56.4	68	19,535	1,616.5	2,596.4
4~6月	16,822	65,241	893	19.5	20.5	23.5	2,412	140,123	16.9	35.4	138	27,625	1,102.0	1,469.2
2022年8月	4,398	16,776	234	-5.4	-9.0	-11.2	850	46,868	38.3	49.8	6	723	0.3	18.0
9月	6,190	23,636	325	31.2	28.7	26.6	750	39,343	65.0	72.8	4	826	104.4	182.4
10月	5,556	21,697	295	24.9	28.2	28.5	821	44,063	20.8	37.4	10	2,094	318.4	572.0
11月	5,555	22,169	308	5.7	5.1	5.7	798	45,811	5.9	24.0	12	3,793	270.6	1,035.5
12月	4,904	18,700	284	-2.7	-0.9	1.5	779	47,085	1.4	20.2	15	5,877	242.1	1,680.6
2023年1月	5,731	21,735	320	16.4	19.5	17.5	648	39,495	9.5	41.8	24	6,058	1,672.2	2,838.3
2月	6,173	23,947	356	14.0	19.5	23.0	622	41,140	36.0	79.3	23	5,930	1,920.9	2,965.3
3月	9,463	38,071	477	12.3	16.0	12.0	822	50,678	48.0	52.7	22	7,547	1,335.8	2,223.2
4月	5,103	20,617	289	7.2	11.4	18.6	769	45,540	17.5	39.0	54	9,520	1,468.0	1,790.1
5月	5,122	19,837	272	19.3	22.8	28.5	843	49,258	17.7	33.8	39	8,766	663.8	1,243.4
6月	6,597	24,787	332	31.3	27.3	24.0	801	45,325	15.5	33.7	44	9,340	1,427.5	1,445.5
7月	5,773	22,669	321	3.6	4.3	11.4	886	52,543	23.5	31.9	44	10,814	1,487.0	1,434.5
8月	5,302	20,164	280	20.6	20.2	19.9								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
 ②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数(2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2020年 =100	前年比 (%)	前年比(%)			
											仙台市	全国	仙台市	全国
2021年	195	2.8	2.11	1.99	2.03	1.30	1.26	1.13	104.6	4.6	100.0	99.8	0.0	-0.2
2022年	179	2.6	2.23	2.14	2.28	1.38	1.38	1.28	114.9	9.8	103.0	102.1	3.0	2.3
2020年度	200	2.9	1.93	1.78	1.90	1.20	1.13	1.10	99.9	-1.5	99.8	99.9	-0.3	-0.4
2021年度	191	2.8	2.17	2.05	2.09	1.33	1.31	1.16	107.0	7.1	100.4	99.9	0.5	0.1
2022年度	178	2.6	2.23	2.12	2.31	1.40	1.39	1.31	117.2	9.5	104.0	103.0	3.6	3.0
'22年4~6月	179	2.6	2.21	2.10	2.23	1.36	1.36	1.25	113.6	9.7	102.3	101.6	2.6	2.1
7~9月	178	2.6	2.22	2.15	2.31	1.38	1.39	1.30	116.1	9.8	103.5	102.5	3.5	2.7
10~12月	174	2.5	2.27	2.19	2.37	1.41	1.42	1.35	119.1	10.1	104.9	103.8	4.3	3.8
'23年1~3月	181	2.6	2.23	2.03	2.33	1.43	1.38	1.34	119.7	8.3	105.3	104.0	4.0	3.5
4~6月	177	2.6	2.18	2.03	2.30	1.38	1.34	1.31	119.5	5.0	106.2	104.9	3.8	3.2
2022年8月	176	2.5	2.30	2.17	2.30	1.39	1.40	1.31	115.9	9.8	103.3	102.5	3.4	2.8
9月	182	2.6	2.18	2.15	2.30	1.39	1.40	1.32	117.0	10.4	104.0	102.9	3.8	3.0
10月	178	2.6	2.18	2.15	2.33	1.40	1.41	1.34	118.2	9.7	104.5	103.4	4.3	3.6
11月	173	2.5	2.30	2.20	2.38	1.41	1.42	1.35	119.2	10.0	104.8	103.8	4.1	3.7
12月	171	2.5	2.33	2.22	2.38	1.43	1.43	1.36	119.9	10.6	105.3	104.1	4.7	4.0
2023年1月	167	2.4	2.21	2.07	2.38	1.42	1.42	1.35	119.9	9.5	105.7	104.3	4.9	4.2
2月	180	2.6	2.33	2.00	2.32	1.45	1.38	1.34	119.6	8.3	104.7	103.6	3.5	3.1
3月	195	2.8	2.15	2.03	2.29	1.41	1.34	1.32	119.7	7.4	105.4	104.1	3.5	3.1
4月	180	2.6	2.06	1.97	2.23	1.41	1.35	1.32	120.1	5.8	105.8	104.8	3.7	3.4
5月	177	2.6	2.25	2.06	2.36	1.38	1.34	1.31	119.3	5.1	106.0	104.8	3.6	3.2
6月	173	2.5	2.22	2.05	2.32	1.36	1.32	1.30	119.2	4.1	106.8	105.0	4.0	3.3
7月	184	2.7	2.01	1.93	2.27	1.35	1.31	1.29	119.3	3.4	107.3	105.4	4.0	3.1
8月	185	2.7	2.24	2.02	2.33	1.33	1.30	1.29	119.6	3.2	107.5	105.7	4.0	3.1
資料出所	総務省		厚生労働省						日本銀行		総務省・宮城県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
 ③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	水揚数量 (千トン)	数 量					金 額		輸 出		輸 入	
		前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川							
2021年	234	2.0	-4.5	-2.9	6.1	8.7	492	3.2	2,347	26.3	7,467	20.7
2022年	188	-19.4	-30.2	5.1	-38.9	-36.6	495	0.6	3,359	43.1	10,669	42.9
2020年度	231	1.8	-25.0	-1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	-24.1	5,562	-29.9
2021年度	221	-4.1	-15.9	-6.5	10.1	-16.5	489	3.3	2,638	49.0	8,319	49.6
2022年度	194	-12.2	-21.5	11.3	-37.4	-18.2	525	7.3	3,525	33.6	11,552	38.9
'22年4~6月	72	-4.4	-25.8	33.7	-37.4	-36.3	157	11.3	748	35.3	1,933	34.9
7~9月	36	-33.8	-20.4	-11.9	-55.9	60.0	144	-2.4	955	49.4	3,107	66.6
10~12月	41	-21.2	-24.4	-5.2	-27.1	-57.1	127	-5.1	881	31.2	3,311	22.3
'23年1~3月	45	14.4	-12.5	11.1	19.3	25.0	97	44.9	941	21.4	3,201	38.3
4~6月	84	16.7	93.5	4.8	69.1	-1.3	229	46.5	804	7.5	2,172	12.4
2022年8月	5	-60.2	-24.2	-57.9	-67.8	155.2	29	-16.8	294	41.5	1,039	41.4
9月	8	-49.3	-47.5	-28.8	-63.5	27.0	37	-22.8	298	18.6	1,012	59.1
10月	13	-18.8	-50.1	8.6	-33.2	-28.2	44	7.2	310	38.1	1,087	36.3
11月	12	-36.1	-35.4	-37.9	-28.0	-51.9	40	-23.5	262	13.7	1,013	13.2
12月	17	-7.9	0.9	22.2	-14.9	-73.9	43	6.3	309	42.7	1,210	19.4
2023年1月	16	3.9	-69.1	10.3	30.7	-3.2	39	30.9	266	19.4	1,143	43.7
2月	15	6.8	207.7	-4.9	12.8	26.0	29	69.0	283	-4.8	1,045	21.1
3月	14	41.0	30.7	49.2	12.5	58.1	29	45.2	392	53.9	1,013	54.5
4月	16	-8.3	150.5	-15.9	-24.8	-4.0	37	32.8	278	27.5	923	17.4
5月	30	14.7	12.6	4.3	95.1	-16.2	79	70.7	257	3.4	835	44.9
6月	37	34.3	125.7	19.8	78.9	16.0	113	37.6	270	-4.3	413	-27.5
7月	21	-7.2	-64.6	-43.6	67.6	-49.3	79	0.8	297	-18.3	566	-46.5
8月	10	96.2	-19.0	151.0	103.5	13.5	41	40.7	237	-19.3	938	-9.7
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東 北		全 国	宮城県	宮城県				
2021年	72	-36.3	-32.4	-22.4	165	-29.6	3.4	-5.7	116,903	4.0	73,451	2.7
2022年	100	38.9	42.1	6.6	227	37.7	-9.1	102.6	120,926	3.4	78,276	6.6
2020年度	103	-25.9	-31.0	-17.0	90	-75.6	-58.6	-4.5	115,258	7.9	71,771	3.1
2021年度	86	-16.5	-3.7	-16.5	199	120.9	81.9	-3.3	118,383	2.7	74,245	3.4
2022年度	108	25.6	15.7	15.1	225	12.8	-4.6	99.0	121,092	2.3	78,618	5.9
'22年4~6月	17	21.4	34.0	4.4	27	144.9	85.1	336.1	118,317	1.6	74,163	3.1
7~9月	24	0.0	9.5	9.5	47	-61.7	-49.5	34.6	117,752	3.0	74,823	3.5
10~12月	26	73.3	44.3	15.9	106	465.9	-17.5	-1.4	120,926	3.4	78,276	6.6
'23年1~3月	41	24.2	-8.7	30.1	45	-4.5	62.4	-2.3	121,092	2.3	78,618	5.9
4~6月	35	105.9	65.7	34.1	19	-26.8	125.7	-54.8	120,583	1.9	78,519	5.9
2022年8月	8	-27.3	-25.9	5.6	33	441.2	14.3	22.5	116,941	1.6	75,031	4.4
9月	12	140.0	56.3	18.6	6	82.0	-57.5	59.4	117,752	3.0	74,823	3.5
10月	15	150.0	88.0	13.5	24	94.1	27.9	-11.6	117,828	2.6	74,939	3.7
11月	3	-50.0	-11.5	13.9	78	1,642.5	90.6	22.8	117,460	2.7	75,158	3.8
12月	8	166.7	63.2	20.2	4	120.9	-76.5	-15.0	120,926	3.4	78,276	6.6
2023年1月	11	0.0	-26.7	26.1	12	-14.8	-46.3	-15.6	120,692	4.3	78,275	6.8
2月	16	45.5	16.1	25.7	7	-46.4	360.3	36.0	120,289	3.4	78,030	6.1
3月	14	27.3	-14.0	36.4	26	27.6	-11.1	-13.1	121,092	2.3	78,618	5.9
4月	7	40.0	13.6	25.5	2	19.3	-9.2	150.9	121,127	1.5	78,600	6.0
5月	10	66.7	45.5	34.7	5	-76.7	-22.8	219.0	119,918	2.3	78,361	5.8
6月	18	200.0	134.8	41.0	12	486.6	476.7	-87.8	120,583	1.9	78,519	5.9
7月	11	175.0	66.7	53.4	35	306.9	47.9	91.7	120,776	2.6	78,678	5.1
8月	10	25.0	75.0	54.5	12	-64.6	-23.7	-2.7	121,330	3.8	78,808	5.0
資料出所	(株) 東 京 商 工 リ サ ー チ								日 本 銀 行			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。

②預金残高、貸出金残高の歴年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2023年9月分)

宮 城 県		東 北	
6日	石油情報センターが公表した県内のレギュラーガソリンの週次価格（4日時点：1リットル184.0円）は2008年8月4日に記録した最高価格に15年ぶりに並んだ。	1日	文部科学省は東北大学を「国際卓越研究大学」の認定候補に認定したと発表した。2024年度にも認定され、10兆円規模の大学ファンドから支援が受けられる見通し。
7日	三鬼商事仙台支店は8月の仙台エリアのオフィスビル平均空室率を発表した。前月比+0.16ポイントの5.42%で上昇は3カ月ぶり。駅前・駅東で低下したが他の地区は上昇。	8日	東北活性化研究センターは8月の景気ウォッチャー調査結果を公表した。現状判断DIは3.8ポイント上昇の54.0。DIの上昇および数値が50を超えたのは2カ月ぶり。
	JA全農みやぎは2023年産米の概算金を決定した。主力品種のひとつめぼれ（60和、1等米）をはじめ、主要銘柄全4種はすべて1,200円増加。引上げは2年連続。	13日	東北財務局は7～9月期の法人景気予測調査結果を発表した。景気判断指数は全産業（0.9）が前期比5.5ポイント上昇し2期連続の改善。プラスへの転換は7期ぶり。
13日	中国国際航空は仙台―上海間の国際定期便の運航を11月4日に再開すると発表した。2019年11月に就航、2020年3月に運休止、3年8カ月ぶりに週2往復で再開。	25日	日銀仙台支店は「東北の主要夏祭りの動向」を公表した。入込客数は比較可能な14の祭りすべてで前年比増、2019年比で増加したのは仙台七夕まつり、花輪ばやしのみ。
27日	JA仙台、名取岩沼、岩沼市、みやぎ亘理は合併推進協議会を発足させた。合併予定は2025年4月。4JA計で貯金残高は4,549億円、正准組合員数は49,038人（2022年度）。	27日	オカムラ食品工業（青森市）は東京証券取引所スタンダード市場に上場した。東北ではプロ投資家向けを含め53社目。初値は2,564円と公開価格（1,680円）の1.5倍。
国 内		海 外	
1日	内閣府は4～6月期の需給ギャップの推計値を公表した。2019年7～9月期以来、15期ぶりのプラスとなる0.4%、政府が脱デフレへ重視する4指標がすべてプラスに。	11日	欧州委員会は経済見通しを発表した。ユーロ圏20カ国の2023年の実質成長率は0.8%で前回（5月）より0.3ポイント下方修正。ドイツ（▲0.4%）は景気後退見込み。
12日	農林水産省は10月からの輸入小麦の政府売り渡し価格を発表した。2023年4～9月に比べ平均11.1%低下の1ト当たり68,240円で値下げは2020年10月以来、3年ぶり。	13日	米労働省は8月の消費者物価指数（CPI）を発表した。上昇率は前年同月比3.7%となり上昇幅は2カ月連続して拡大。原油高が影響、食品・エネルギー除くコア指数は鈍化。
13日	財務省は7～9月の法人景気予測調査を公表した。大企業全産業の「従業員数判断」BSIは24.0と前回調査の見通し（18.9）を上回り過去最高を更新。	14日	欧州中央銀行（ECB）は政策金利の引上げを決定した。引上げは10会合連続で上げ幅は0.25%、主要政策金利は4.50%となり単一通貨ユーロ誕生以来で最高を更新。
19日	国土交通省は2023年の基準地価を公表した。住宅地（前年比+0.7%）・商業地（同+1.5%）とも上昇幅拡大。地方圏の住宅地（同+0.1%）は31年ぶり上昇。	30日	中国国家统计局は9月の購買担当者景気指数（PMI）を発表した。製造業PMIは50.2と6カ月ぶりに50を上回った。構成項目では在庫調整進展などで生産指数が伸長。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

77R&C

編集 後記

～「おかえり」の「おかわり」を～

最高視聴率 27.0%（関東地区）を記録した連続テレビ小説「あまちゃん」の大ヒットから10年、再放送を契機に再びブームに火が付いたのか今年度上半期の岩手県久慈市の主要観光施設入込客数はコロナ前（2019年）を上回ったようです。岩手経済研究所（当時）による経済波及効果試算額は約33億円と久慈市の市内総生産の2.7%に相当、まさに北三陸の救世主的アイドルと言えます。宮城県が舞台の「おかえりモネ」は不幸にもコロナ禍中でロケ地めぐりに制約があり、ぜひ節目にでも再放送・リベンジを目論む「おかわりモネ」作戦を期待したいところです。

（田口 庸友）